

多賀城市人口ビジョン

平成27年10月（当初策定）

令和2年5月（改訂第1版）

令和7年12月（改訂第2版）

多賀城市

<目 次>

1	はじめに.....	1
1.1	令和7年12月改訂に当たって.....	1
2	人口動向分析.....	2
2.1	時系列による人口動向分析.....	2
2.1.1	総人口及び世帯数の推移と将来推計.....	2
2.1.2	年齢別の人口分析.....	3
2.1.3	年齢3区分別人口の推移と将来推計.....	5
2.1.4	転入・転出、出生・死亡の推移.....	7
2.2	年齢階級別等の人口移動に関する分析.....	10
2.2.1	年齢階級別の人口移動の最近の状況.....	10
2.2.2	年齢階級別の人口移動の長期的動向.....	11
2.2.3	県内・県外との間での人口移動の最近の状況.....	13
2.2.4	年齢階級別の県内・県外との間での人口移動の最近の状況.....	14
2.2.5	県内各地域及び県外地域との間での人口移動の状況.....	16
2.2.6	県内市町村及び県外との間での人口移動の状況.....	23
2.3	出生に関する分析.....	25
2.3.1	合計特殊出生率の状況.....	25
2.4	雇用や就労等に関する分析.....	27
2.4.1	男女別産業人口の状況.....	27
2.4.2	年齢階級別産業人口の状況.....	28
2.5	本市における短期的な人口移動.....	30
2.5.1	自衛隊多賀城駐屯地（教育連隊）.....	30
2.5.2	国家公務員宿舎等.....	30
2.5.3	東北学院大学多賀城キャンパスの跡地の活用.....	30
3	将来人口推計.....	31
3.1	国の長期ビジョン.....	31
3.1.1	現状と課題の整理.....	31
3.2	本市の将来人口の推計.....	32
3.2.1	社人研推計及び本市独自推計による総人口の比較.....	32
3.2.2	令和5年社人研推計準拠による年齢3区分別人口の推移.....	36
3.2.3	人口減少段階の分析.....	37
3.3	自然増減・社会増減が将来人口に及ぼす影響度の分析.....	38
3.3.1	自然増減、社会増減の影響度の分析.....	38
3.3.2	人口構造の分析.....	40
3.3.3	老年人口比率の変化.....	41

4	人口の将来展望	43
4.1	目指すべき将来の方向性	43
4.1.1	現状と課題の整理	43
4.1.2	目指すべき将来の方向性	45
4.2	人口の将来展望	46
4.3	人口推計の詳細	48
4.3.1	多賀城市全体の人口推計	49
4.3.2	各地区の人口推計	50

1 はじめに

近年、我が国全体で少子高齢化が進行し、人口減少が深刻な社会課題となっています。特に地方においては、若年層の都市部への流出や出生率の低下により、地域社会の持続性が危ぶまれる状況が続いています。

本市においても、人口減少と少子高齢化の進行は、地域経済の縮小、地域コミュニティの希薄化、行政サービスの維持困難など、様々な影響を及ぼすことが予想されます。こうした状況を踏まえ、将来にわたって持続可能な地域社会を築いていくためには、現状を正しく把握し、本市の特性を活かした戦略的な人口施策を展開していくことが不可欠です。

「多賀城市人口ビジョン」は、本市における人口の現状と将来推計を踏まえ、人口減少に対する課題認識を共有するとともに、今後目指すべき将来の方向性と人口の将来展望を示すことを目的に策定します。

1.1 令和7年12月改訂に当たって

「デジタル田園都市国家構想実現会議」を発展させた「新しい地方経済・生活環境創生本部」が令和6(2024)年10月11日付で設置されました。さらに、今後10年間に集中的に取り組む「地方創生2.0基本構想」が令和7(2025)年の6月に閣議決定され、10年前の「1.0」を全く新しいものにする「令和の日本列島改造」として、力強く進めていくとされています。

本市においても、東日本大震災以後の本市のまち・ひと・しごと創生の取組を受けて変化している人の流れの反映、令和2年国勢調査を算定基礎とすることをはじめとした統計データなどの更新などを目的に、人口ビジョンの変更を行うものです。

2 人口動向分析

2.1 時系列による人口動向分析

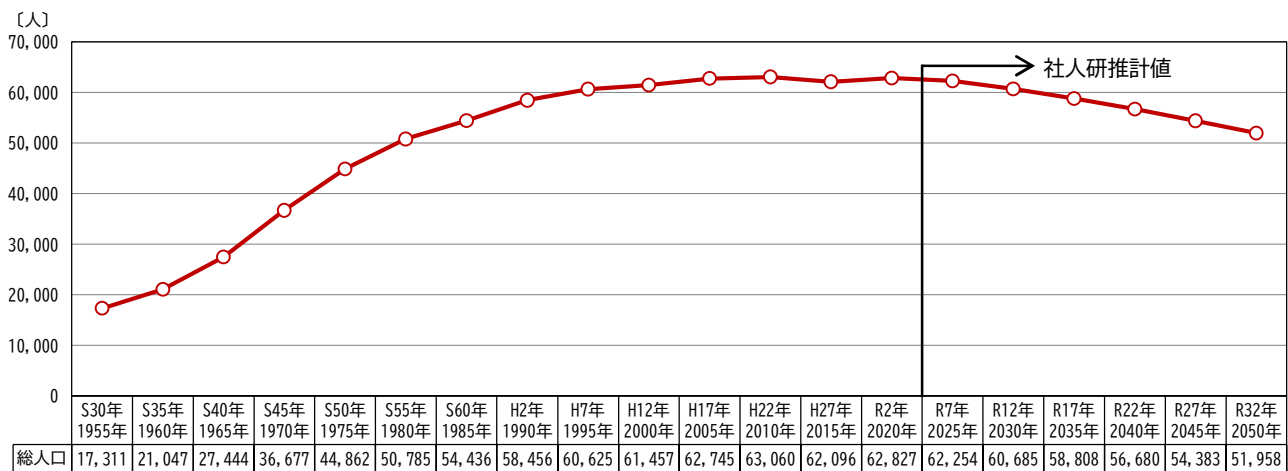
2.1.1 総人口及び世帯数の推移と将来推計

本市の総人口は、昭和 30（1955）年の 17,311 人から、ピークの平成 22（2010）年には 63,060 人と約 3.6 倍にまで増加しました。近年はほぼ横ばいで推移しており、令和 2（2020）年は 62,827 人となっています（図 2.1 参照）。

国立社会保障・人口問題研究所（以下「社人研」といいます。）が令和 5（2023）年に示した日本の地域別将来推計人口（以下「社人研推計」といいます。）によると、令和 7（2025）年以降の本市の人口は減少し、令和 32（2050）年には 51,958 人と令和 2（2020）年の人口水準の約 17% 減となることが推測されています。

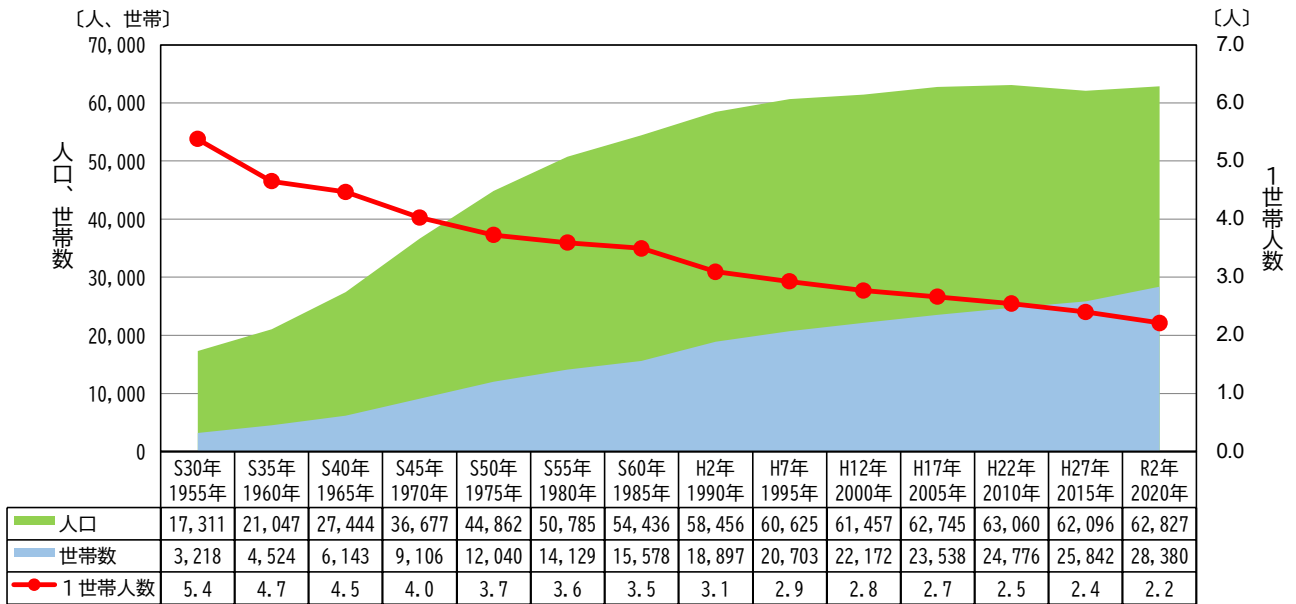
一方、本市の世帯数は、昭和 30（1955）年の 3,218 世帯から、ピークの令和 2（2020）年は約 8.8 倍の 28,380 世帯へと大きく増加しています。一世帯当たりの人数は約 5.4 人から約 2.2 人に減少しています（図 2.2 参照）。

図 2.1 総人口の推移と将来推計



※出典：令和 2（2020）年までは国勢調査、令和 7（2025）年以降は令和 5 年社人研推計値

図 2.2 総人口と世帯数の推移



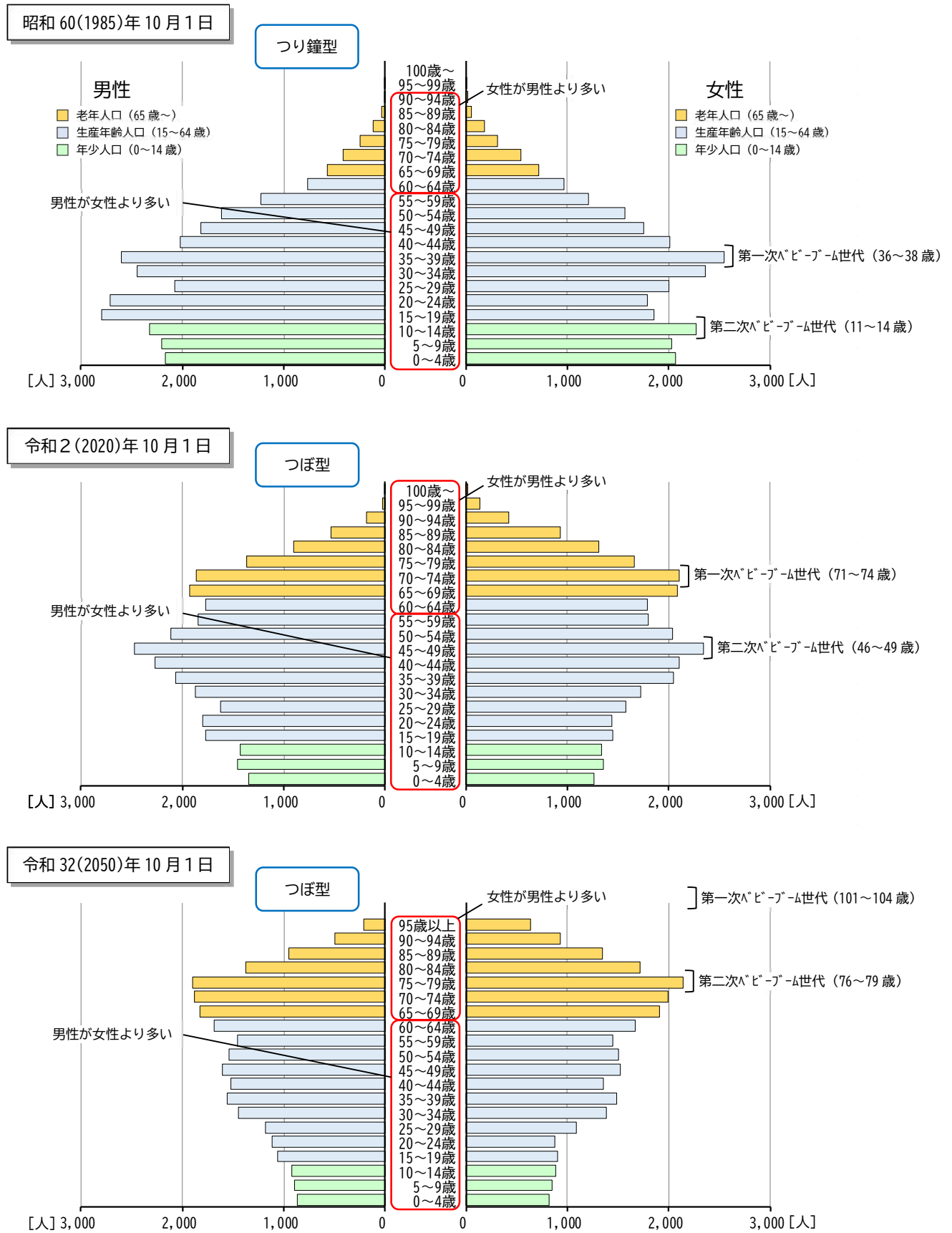
※出典：人口は国勢調査、世帯数は住民基本台帳

2.1.2 年齢別の人口分析

本市の年齢別人口分布状況（人口ピラミッド）は、昭和 60（1985）年は、人口の増減が比較的安定した「つり鐘型」でしたが、35 年後の令和 2（2020）年には、少子高齢化が進んだ「つぼ型」になっています。さらに、令和 2（2020）年から 30 年後である令和 32（2050）年には、今よりも更に少子高齢化が進んだ「つぼ型」になるものと推計されています（図 2.3 参照）。

全体的な傾向として、年少人口（15 歳未満）と生産年齢人口（15～64 歳）では男性が女性よりも多く、老年人口（65 歳以上）では女性が男性より多いことが各年で共通しています。

図 2.3 人口ピラミッドの推移



※出典：1985 年と 2020 年は国勢調査、2050 年は社人研による推計値

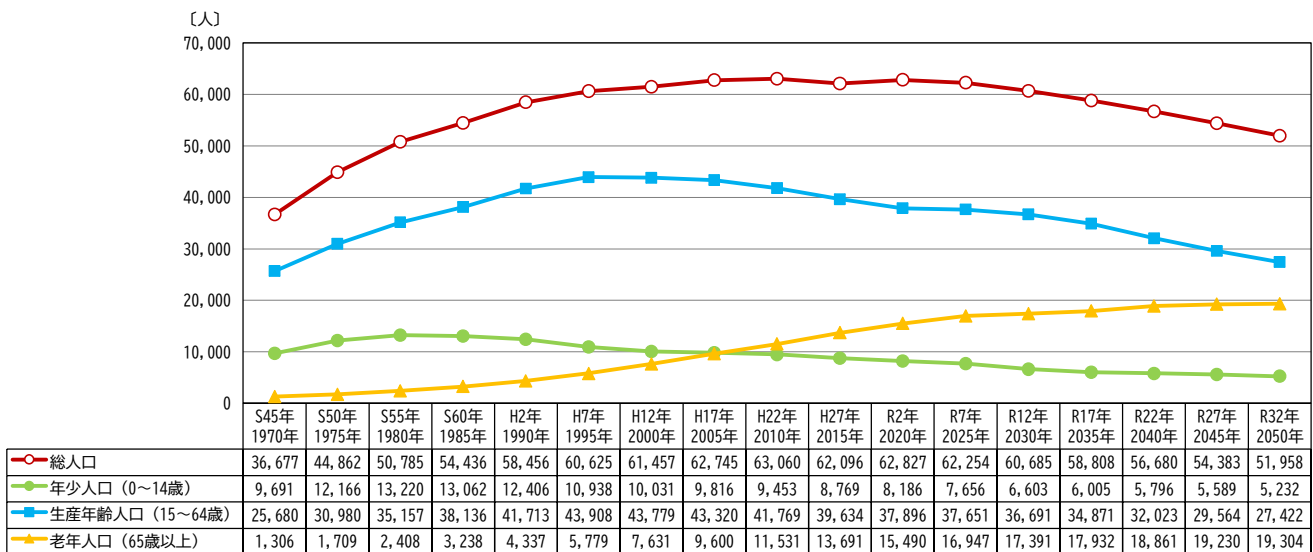
2.1.3 年齢3区分別人口の推移と将来推計

年少人口（15歳未満）は、昭和45（1970）年から昭和55（1980）年まで増加傾向にありましたが、その後は減少が続き、令和2（2020）年には8,186人となっています。社人研の推計では、年少人口は令和32（2050）年には5,232人になるものと推計されています（図2.4参照）。

生産年齢人口（15～64歳）は、昭和45（1970）年には25,680人でしたが、平成7（1995）年まで増加が続き、平成7（1995）年は昭和45（1970）年の約1.7倍の43,908人となりました。その後は緩やかに減少し、令和2（2020）年は37,896人となっています。生産年齢人口は今後も減少が続くことが予想され、令和32（2050）年には27,422人になるものと推計されています。

一方、昭和45（1970）年に1,306人であった老年人口（65歳以上）は一貫して増加を続け、平成22（2010）年には11,531人となり、年少人口をはじめて上回りました。老年人口は今後も増加が見込まれ、令和32（2050）年には昭和45（1970）年と比較すると約14.8倍の19,304人になるものと推計されています。

図2.4 年齢3区分別人口の推移



※出典：令和2（2020）年までは国勢調査、令和7（2025）年以降は令和5年社人研推計値

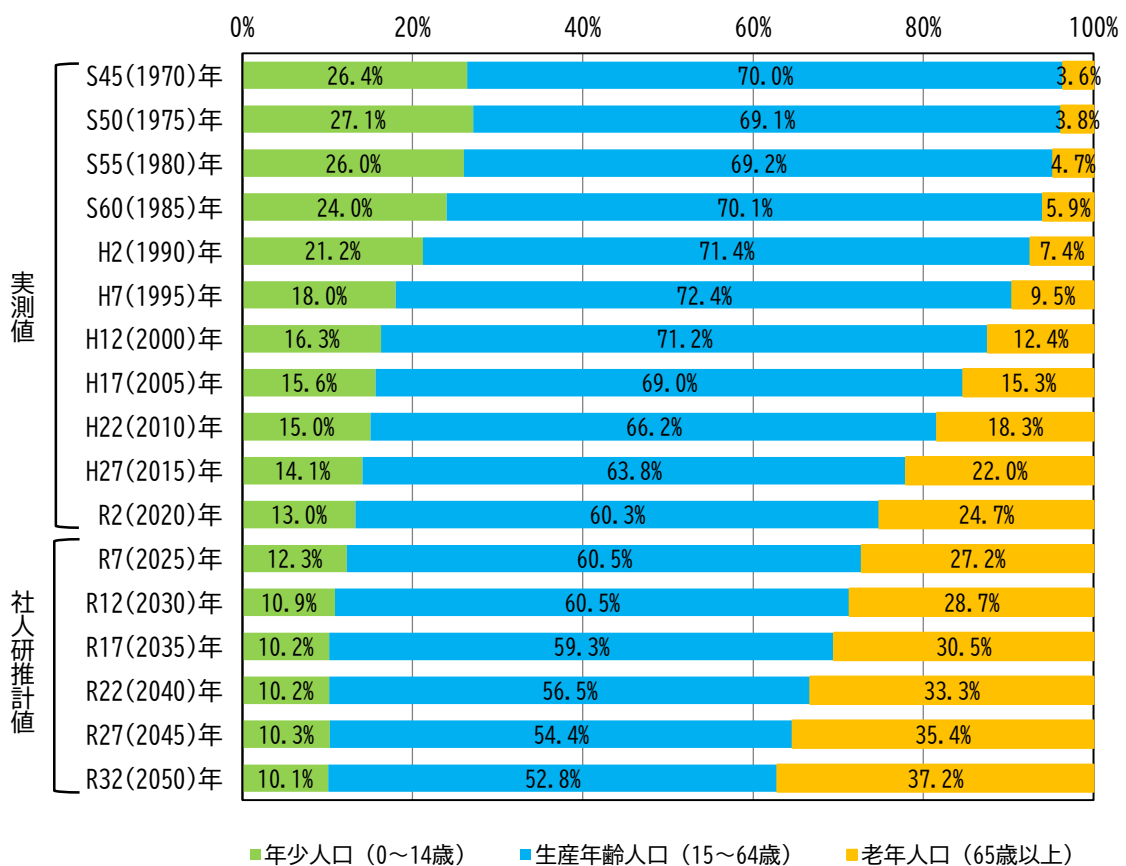
2 人口動向分析

年齢3区分別の総人口に占める割合をみると、年少人口が占める割合は、昭和45（1970）年には26.4%で、以降は割合の低下が続いています。令和32（2050）年には10.1%にまで低下するものと推計されています（図2.5参照）。

割合が最も高い生産年齢人口は、平成7（1995）年をピークに低下していますが、令和2（2020）年までの実測期間において60.3～72.4%の間で推移しています。生産年齢人口の割合は令和32（2050）年には52.8%となるものと推計されています。

一方、老年人口が占める割合は、昭和45（1970）年には3.6%でしたが、平成22年（2010）年は18.3%と年少人口の割合を上回りました。令和32（2050）年には37.2%となるものと推計されています。

図2.5 年齢3区分別人口比率の推移



※出典：令和2（2020）年までは国勢調査、令和7（2025）年以降は令和5年社人研推計値

2.1.4 転入・転出、出生・死亡の推移

1) 転入・転出

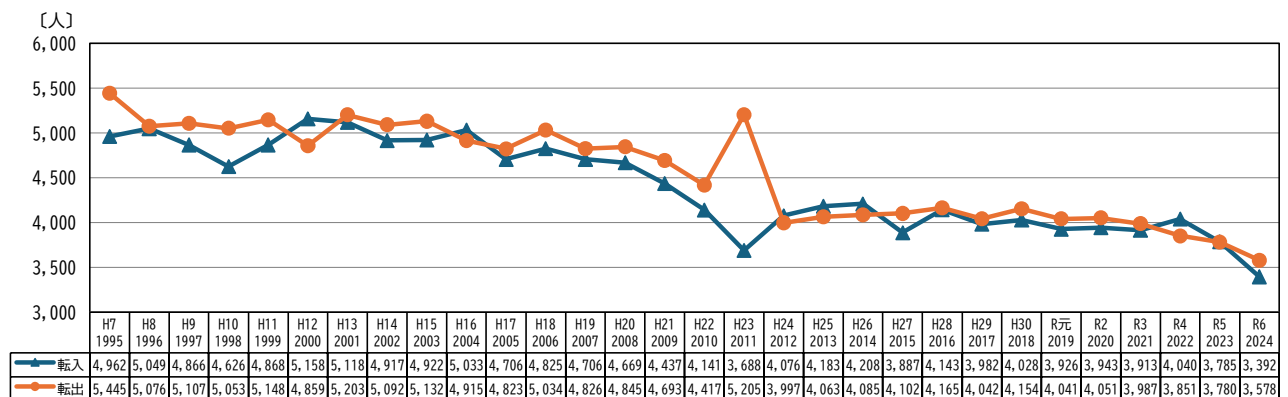
本市への転入数は、1990年代の後半頃までは減少傾向にあり、平成16(2004)年頃まで横ばい傾向で推移した後、再び減少傾向となりました。東日本大震災が発生した平成23(2011)年にはその影響により3,688人にまで大きく落ち込みました(図2.6参照)。

その後、震災からの復旧・復興の進捗に伴い、平成24(2012)年から平成26(2014)年にかけては、市外に一時退避していた方の転入により一時的に増加しました。平成29(2017)年以降は、こうした震災の影響による転入が落ち着き、概ね横ばいが続いています。直近では転入数は令和4(2022)年に一旦増加し、その後は減少で推移しています。

転出数についても転入数と同様の傾向がみられ、平成8(1996)年頃までは減少傾向、その後は横ばいの時期が続き、平成19(2007)年頃から再び減少傾向を示しています。平成23(2011)年は東日本大震災の影響により大きく増加しましたが、平成24(2012)年以降は、概ね横ばいで推移し、令和3(2021)年以降は減少傾向となっています。

市全体での転入・転出状況については、令和6年(2024)年の転出数は3,578人と、転入数の3,392人を上回り、転出超となっています。

図2.6 転入・転出数の推移



※出典：住民基本台帳

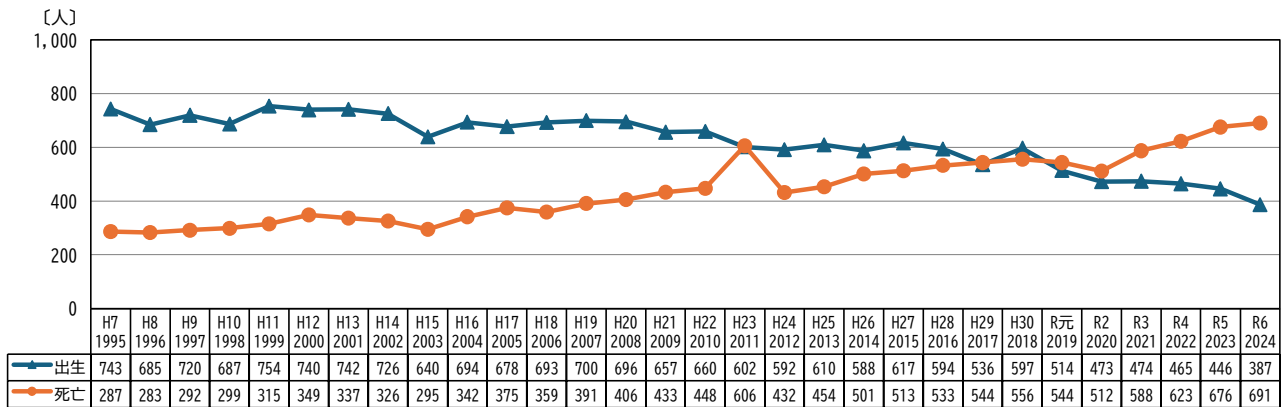
2) 出生・死亡

出生数は、人口構成における出産可能年齢人口の減少に伴って緩やかな減少傾向が続いていますが、平成7（1995）年の743人から令和6年（2024）年は387人と、約半数に減少しています（図2.7参照）。

死亡数については、人口構成における老年人口の割合の増加に伴い増加傾向が続いており、平成7（1995）年の287人から令和6年（2024）年は691人と、約2.4倍に増えていきます。平成23（2011）年に死亡数が大きく増加しているのは、東日本大震災の影響によるものです。

東日本大震災が発生した平成23（2011）年を除くと、平成29（2017）年にはじめて死亡数が出生数を上回りました。

図 2.7 出生・死亡数の推移



※出典：住民基本台帳

3) 社会・自然増減

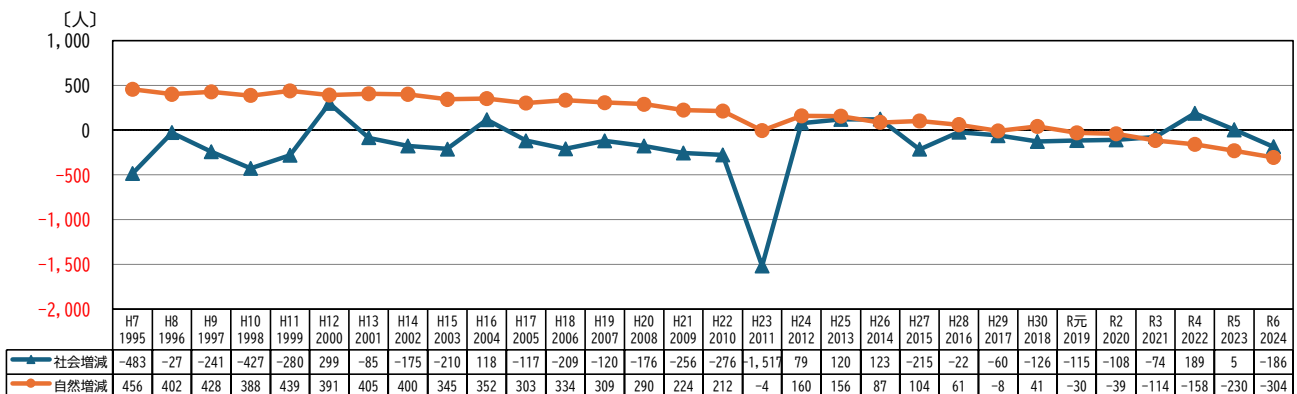
転入数から転出数を差し引いた社会増減数は、平成7（1995）年から平成22（2010）年頃まで年によって増減はあるものの、概ね転出超過傾向で推移しています（図2.8参照）。

平成23（2011）年は東日本大震災の影響により1,517人の大きな転出超過が生じましたが、平成24（2012）年から平成26（2014）年にかけては市外に一時退避していた方の転入により一時的に転入数が増加しました。

平成29（2017）年以降は、極めて緩やかな転出超過の状況が続き、令和4（2022）年に転入超過となるものの、令和6（2024）年には再び転出超過となりました。

出生数から死亡数を差し引いた自然増減数は、東日本大震災のあった平成23（2011）年を除いて、平成28（2016）年までは出生数が死亡数を上回る自然増の状況でした。平成29（2017）年にはじめて死亡数が出生数を上回る自然減に転じ、その後も自然減の傾向で推移しています。人口構成をみると老年人口の割合が増加していることから、今後も自然減の状況が続くことが想定されます（図2.8参照）。

図2.8 社会・自然増減数の推移



※出典：住民基本台帳

2.2 年齢階級別等の人口移動に関する分析

2.2.1 年齢階級別の人口移動の最近の状況

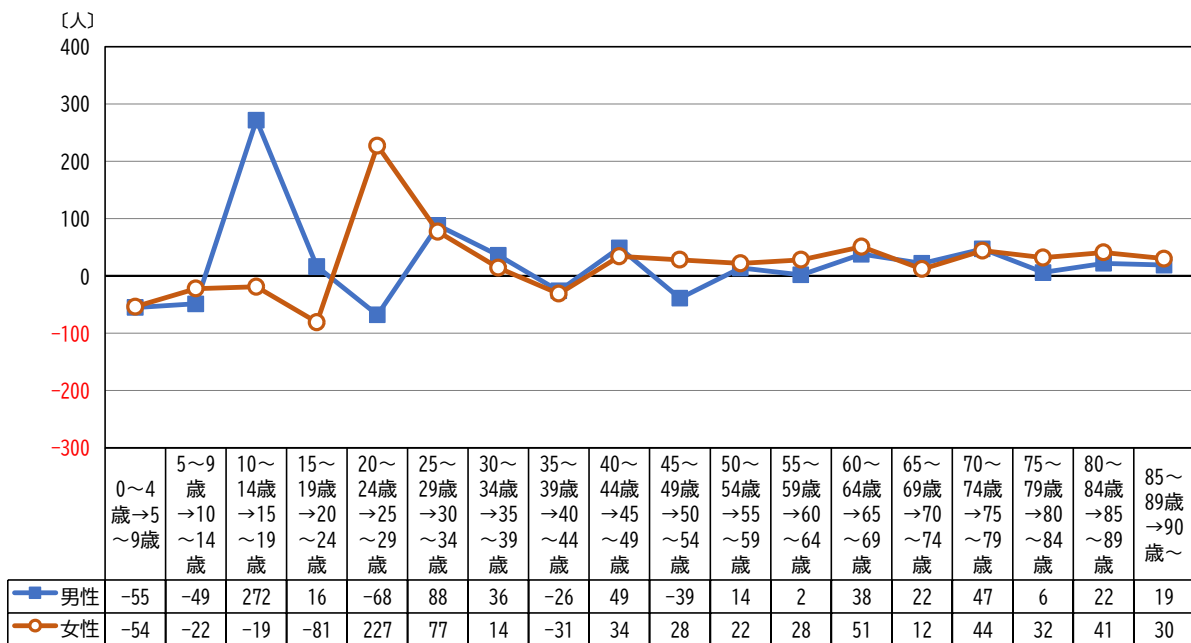
平成 27(2015)年から令和 2(2020)年時点での年齢階級別の人口移動の状況をみると、男性は 15～19 歳になる年齢で、女性は 25～29 歳になる年齢で転入超過となっています。

転入超過の要因として、男性は市内の高校や大学（東北学院大学多賀城キャンパスは令和 5(2023)年で移転）への進学のほか、陸上自衛隊多賀城駐屯地への入隊、企業等への就職などが転入の要因として考えられます。女性は、進学や就職などでいったん市外へ転出した後、卒業や就職時に市内に U ターンで戻ってきているものと考えられます。(図 2.9 参照)。

一方、転出超過が著しいのは、男性では 5～9 歳、25～29 歳、40～44 歳及び 50～54 歳になる年齢、女性では 20～24 歳及び 40～44 歳になる年齢となっています。

転出超過の要因として、男性は 25～29 歳になる年齢では大学卒業後の就職、転職、転勤、40～44 歳になる年齢では転勤や市外での持ち家の購入、50～54 歳になる年齢では郷里への U ターンによるものなどが推測されます。女性は 20～24 歳になる年齢では、高校や短大、大学卒業後の就職、転勤、結婚による独立など、40～44 歳になる年齢では、男性と同様に市外に持ち家を求めるなどの要因が推測されます。

図 2.9 平成 27(2015)年→令和 2(2020)年時点の性別・年齢階級別人口移動



※出所：RESAS

(出典：総務省「国勢調査」、厚生労働省「都道府県別生命表」に基づきデジタル田園都市国家構想実現会議事務局作成)

2.2.2 年齢階級別の人口移動の長期的動向

1) 男性

男性の年齢階級別の人口移動をみると、15～19歳になる年齢での転入超過と、25～29歳になる年齢での転出超過の傾向が、昭和55（1980）年から令和2（2020）年まで8期間を通じて共通する特徴となっています。これは、市内の大学への入学や就職により本市に転入し、学校卒業後は就職や転勤、結婚等などの要因により本市から転出する傾向が常態化していることを示しています。（図2.10参照）

一方、30～39歳になる年齢では、かつては転入超過となっていました。近年では転出超過となっています。30～39歳は、転勤やライフステージの変化などと重なる年代であることが要因と考えられます。5～10歳、10～14歳になる年齢でも転出超過傾向がみられ、家族を伴って転出していることがうかがえます。

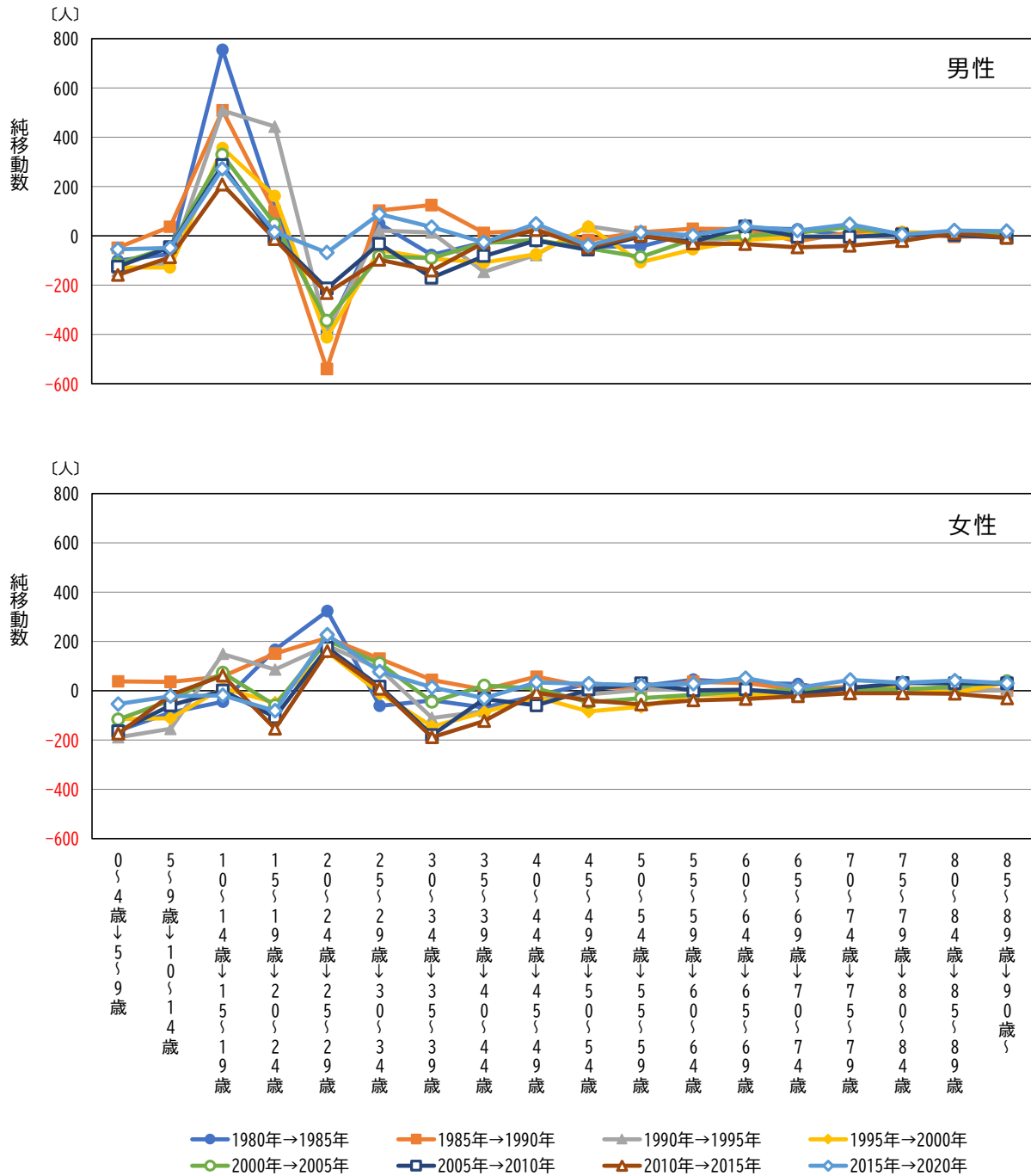
2) 女性

女性の年齢階級別の人口移動は男性ほど顕著ではありませんが、どの期間においても25～29歳になる年齢での転入超過は共通する傾向です。これは、就職や転勤、結婚等によるものと推測されます（図2.10参照）。

一方、5～10歳、10～14歳及び35～39歳になる年齢では、1985年→1990年及び2015年→2020年の期間を除き、転出超過となっています。男性と同様に家族を伴っての転出によるものが主な要因と考えられます。

また、20～24歳になる年齢では、かつての3期間では転入超過でしたが、最近の5期間は転出超過となっています。

図 2.10 年齢階級別人口移動の長期的動向



※出所：RESAS

(出典：総務省「国勢調査」、厚生労働省「都道府県別生命表」に基づきデジタル田園都市国家構想実現会議事務局作成)

※純移動数とは、国勢調査の人口と各期間の生残率を用いて算出した値のことで、

例) 2015年→2020年の0~4歳→5~9歳の純移動数は以下で算出。

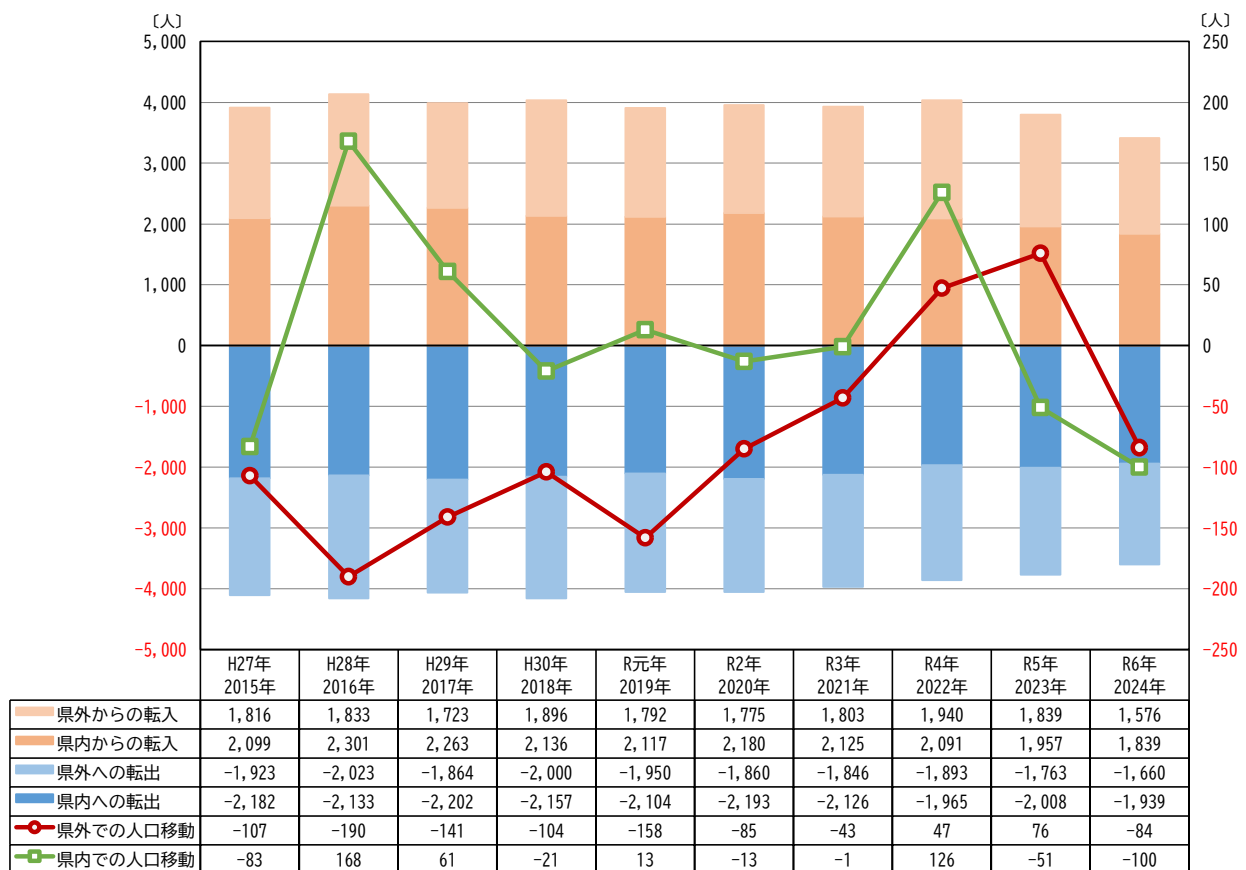
$$[2020年の5\sim9歳人口] - [(2015年の0\sim4歳人口) \times (2015年\rightarrow2020年の0\sim4歳\rightarrow5\sim9歳生残率)]$$

2.2.3 県内・県外との間での人口移動の最近の状況

本市と県内との間における人口移動をみると、県内からの転入は概ね1,800～2,300人程度で横ばいに推移し、県内への転出は概ね2,000～2,200人程度で推移しています。県内間での人口移動は、令和4（2022）年までは概ね転入超過傾向で推移し、令和5（2023）年からは転出超過に転じています（図2.11参照）。

一方、本市と県外との間における人口移動をみると、県外からの転入は概ね1,500～2,000人程度、県外への転出は概ね1,600～2,000人程度で推移しています。県外間での人口移動は、令和3（2021）年までは転出超過傾向で推移し、令和4（2022）年に転入超過に転じましたが、令和6（2024）年に再び転出超過となっています。

図 2.11 県内・県外との間での人口移動の最近の状況



※出典：住民基本台帳

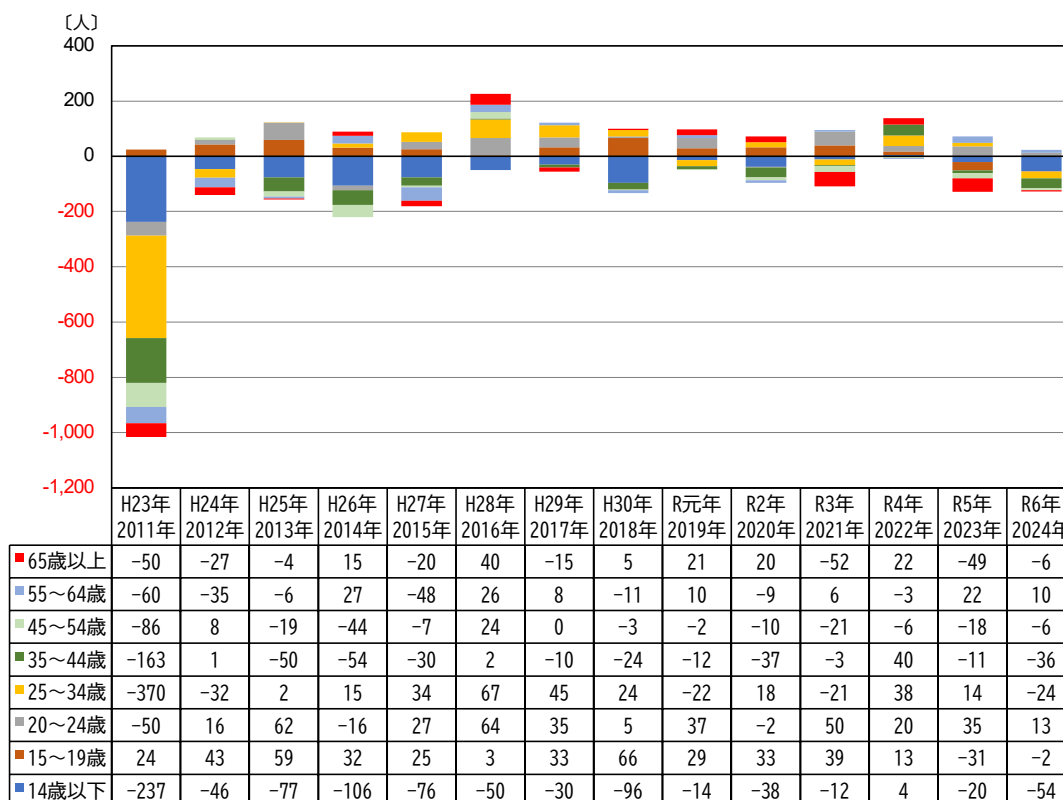
2.2.4 年齢階級別の県内・県外との間での人口移動の最近の状況

1) 県内

転出超過は14歳以下の年齢層が令和4（2022）年を除いて毎年転出超過となっています。家族の転勤や市外への転居に伴うものと推測されます。

一方、転入超過が続いているのは15～19歳の年齢層となっています。市内の大学への入学、就職が主な要因と推測されます。なお、大学のキャンパス移転に伴い、15～19歳の年齢層は令和5（2023）年以降は転出超過に転じています（図2.12参照）。

図 2.12 年齢階級別の県内人口移動の最近の状況

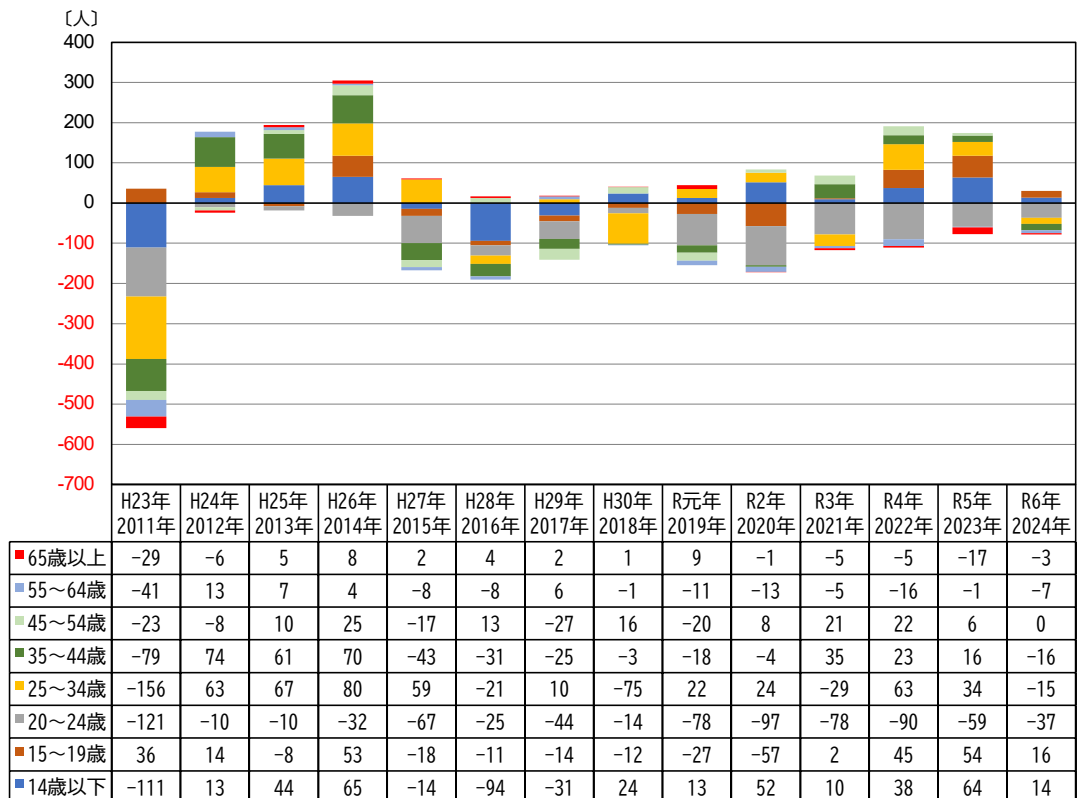


※出典：住民基本台帳（転入元・転入先の不明な人は除く）

2) 県外

20～24歳の年齢層は、全ての年で転出超過となっており、就職や転勤等の要因によるものと推測されます（図 2.13 参照）。

図 2.13 年齢階級別の県外人口移動の最近の状況



※出典：住民基本台帳（転入元・転入先の不明な人は除く）

2.2.5 県内各地域及び県外地域との間での人口移動の状況

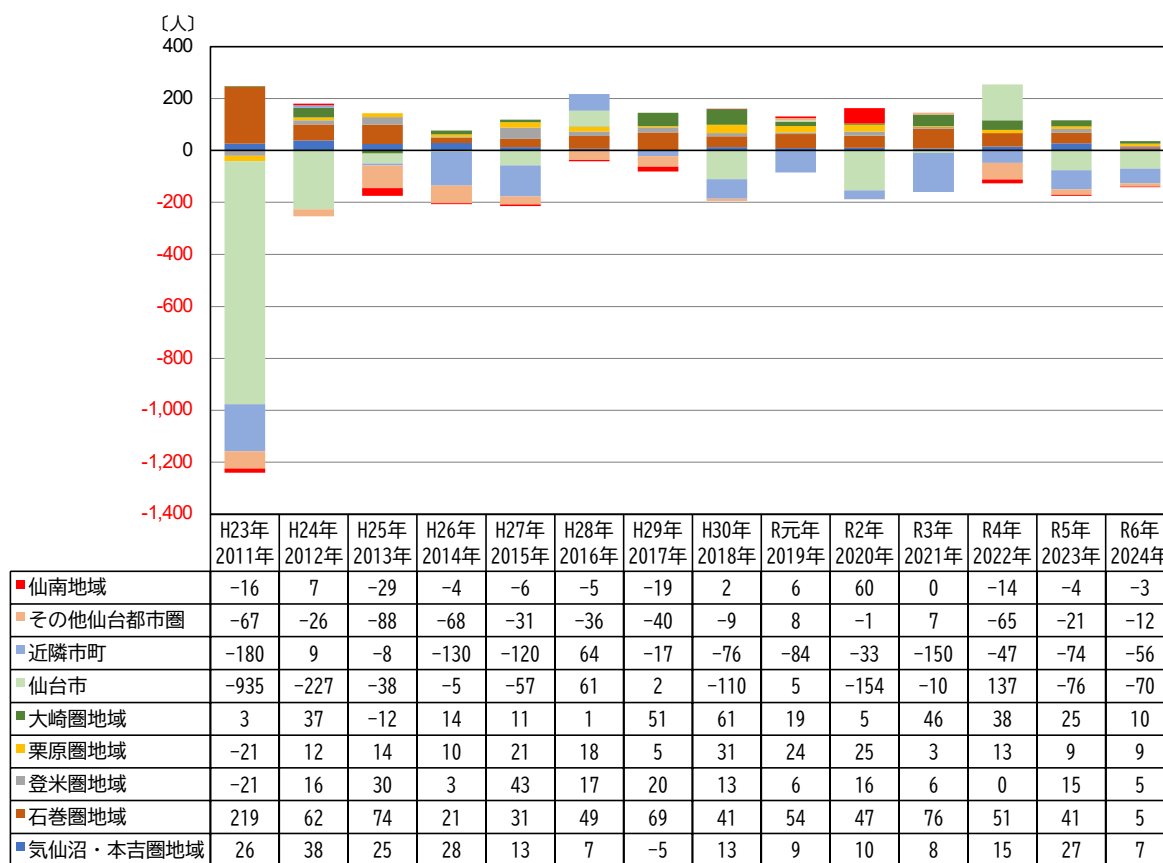
1) 県内各地域

東日本大震災の発生した平成 23（2011）年は、被災者の仙台市をはじめとした地域への転出や、被災沿岸市町である石巻圏や気仙沼・本吉圏からの転入が多くみられました（図 2.14 参照）。

平成 24（2012）年から平成 29（2017）年までは、災害公営住宅建設もあり、避難先の地域からの転入が多い傾向となりました。

本市の県内各地域との間における人口移動は、転入超過は県の北部に位置する地域からが多く、転出超過は仙台地域及び仙南地域が多いという特徴があります。

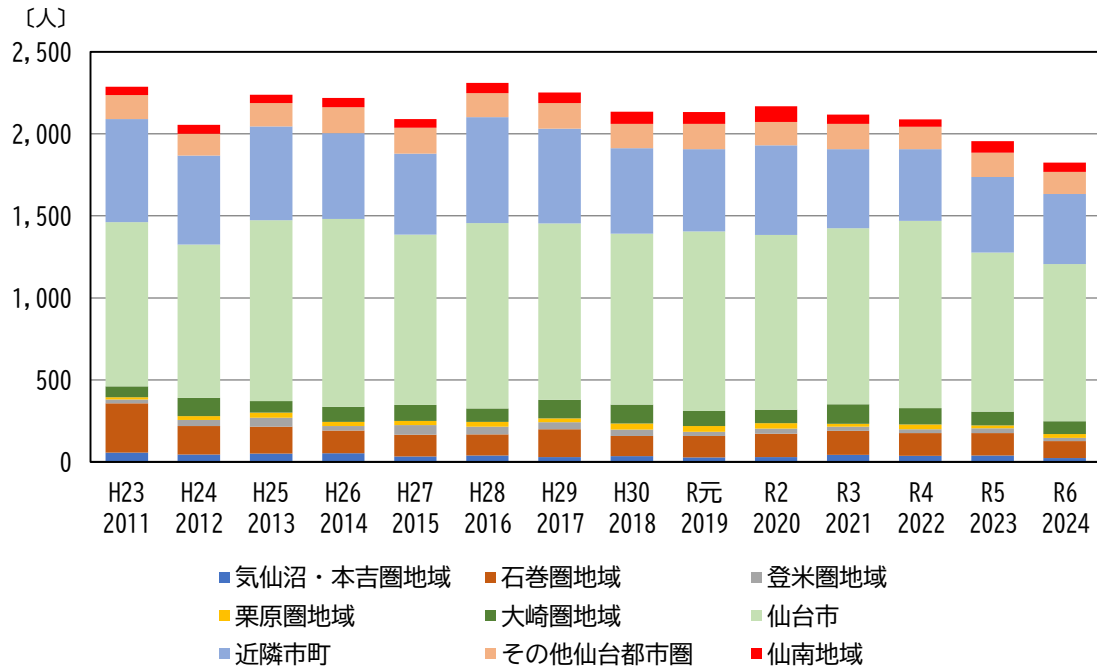
図 2.14 県内各地域との人口移動の状況



※出典：住民基本台帳（転入元・転入先の不明な人は除く）

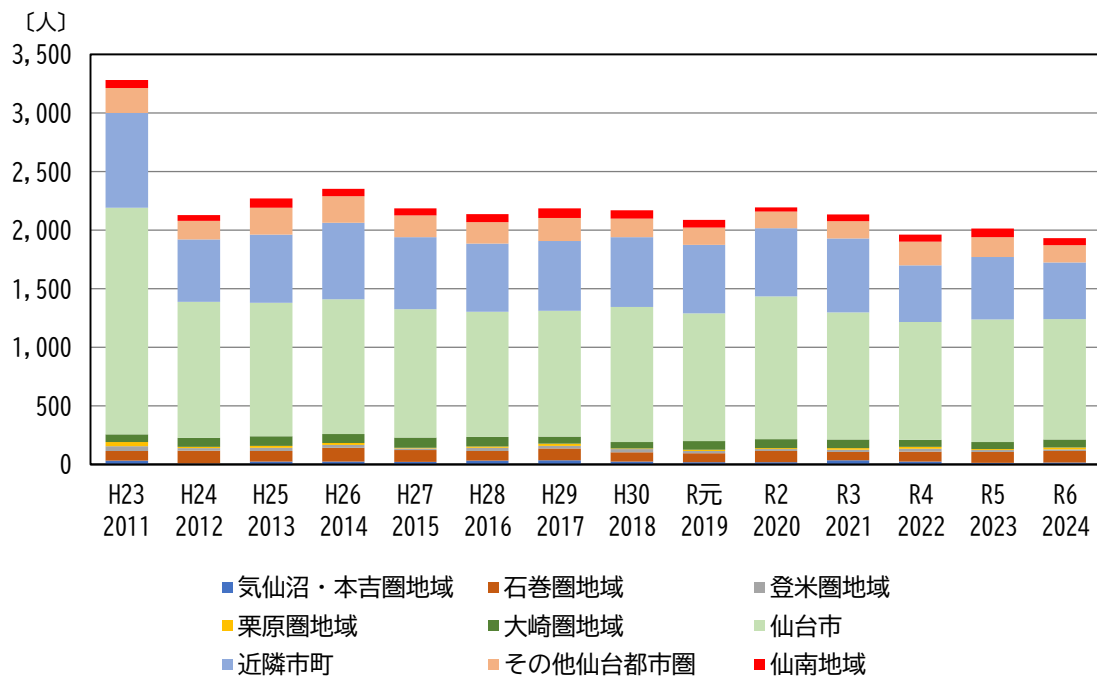
県内各地域との間では転入・転出数ともに仙台市が最も多く、次いで近隣市町が多くを占めています（図 2.15 及び図 2.16 参照）。

図 2.15 県内各地域からの転入数の状況



※出典：住民基本台帳（転入元・転入先の不明な人は除く）

図 2.16 県内各地域への転出数の状況



※出典：住民基本台帳（転入元・転入先の不明な人は除く）

表 2.1 宮城県の各地域の構成市町村

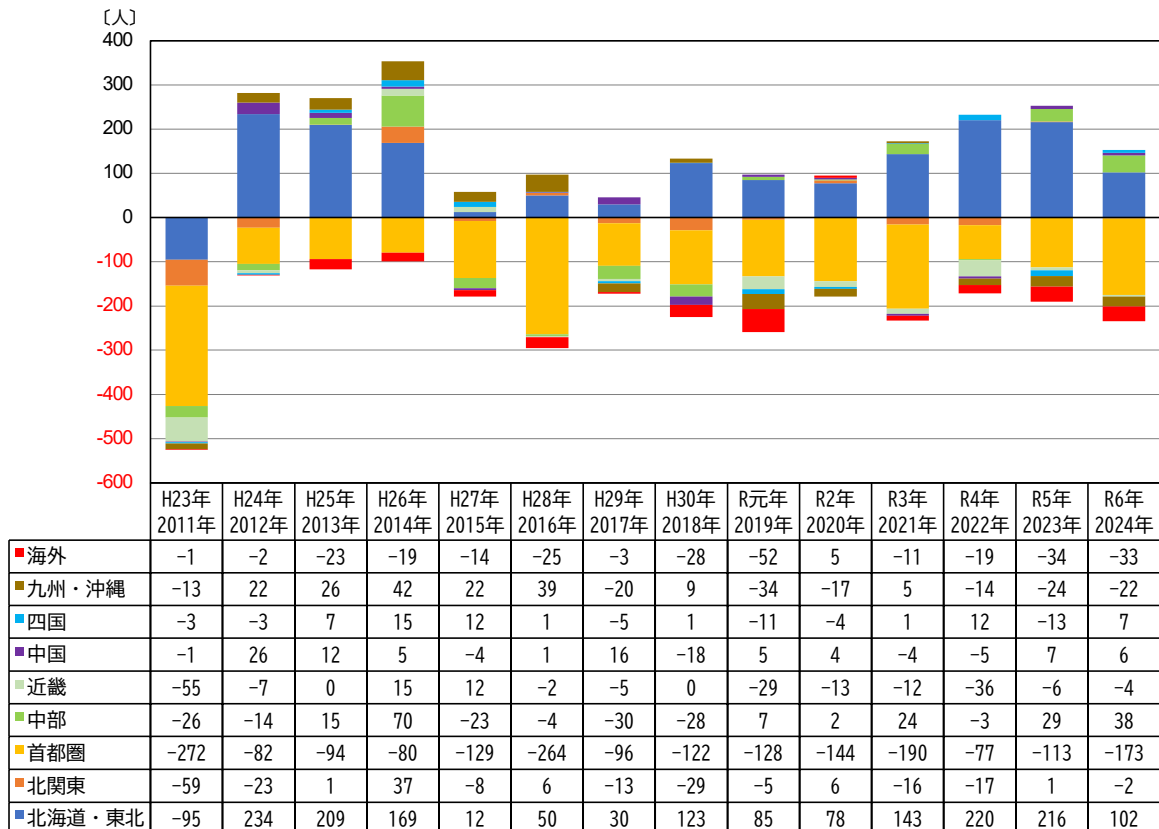
地 域	構成市町村	
気仙沼・本吉地域	気仙沼市、南三陸町	
石巻地域	石巻市、女川町、東松島市	
登米地域	登米市	
栗原地域	栗原市	
大崎地域	大崎市、涌谷町、美里町、加美町、色麻町	
仙台地域	仙台市	仙台市
	近隣市町	塩竈市、松島町、七ヶ浜町、利府町
	その他 仙台都市圏	名取市、岩沼市、富谷市、亶理町、山元町、大和町、大郷町、大衡村
仙南地域	白石市、角田市、蔵王町、七ヶ宿町、大河原町、村田町、柴田町、川崎町、丸森町	

2) 県外（エリア別）

東日本大震災の発生した平成 23（2011）年は、全ての地域で転出超過となっており、特に首都圏への転出が多くなっています（図 2.17 参照）。

首都圏との間では常に転出超過が続く一方、北海道・東北との間では平成 23（2011）年を除く全ての年で転入超過となっています。

図 2.17 県外の地域別の人口移動の推移

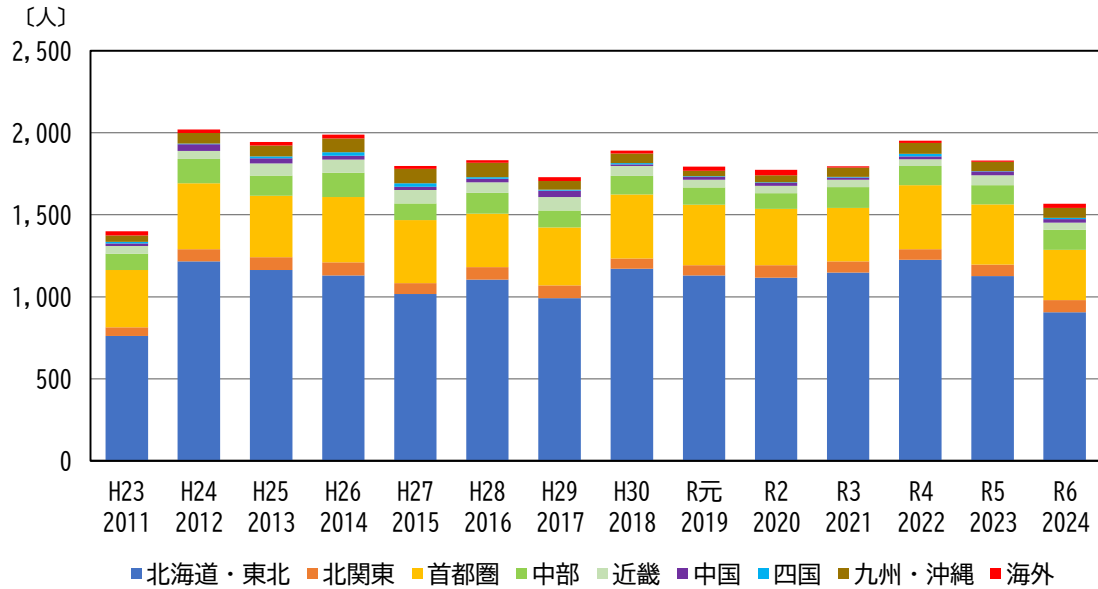


※出典：住民基本台帳（転入元・転入先の不明な人は除く）

※埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県を「首都圏」として集計している。

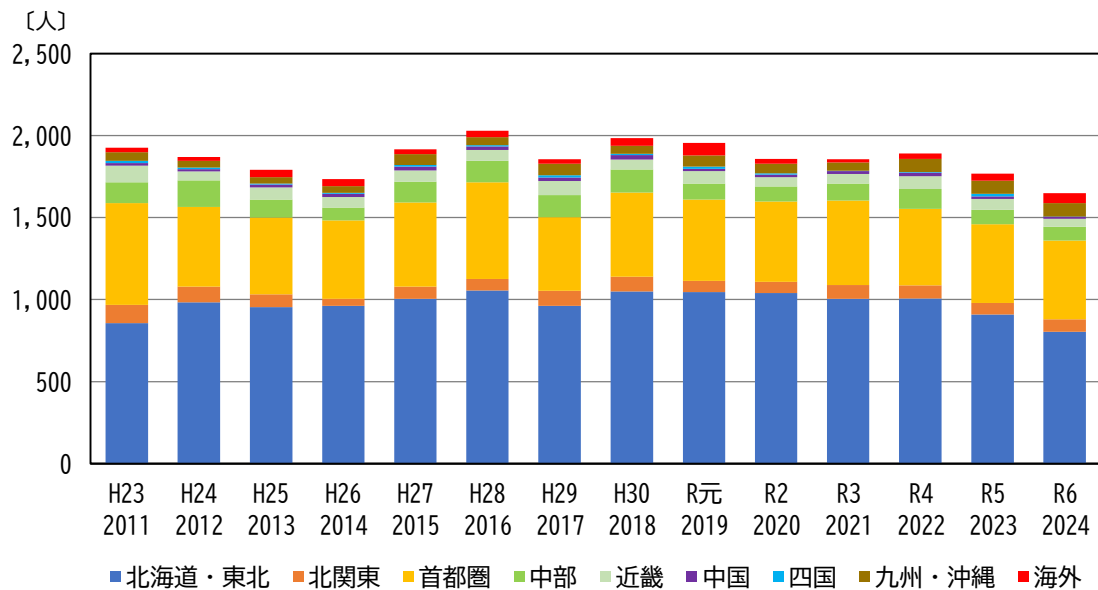
県外の各地域との間では転入・転出数は、いずれも北海道・東北及び首都圏が多くを占めています（図 2.18 及び図 2.19 参照）。

図 2.18 県外の地域別の転入数の推移



※出典：住民基本台帳（転入元・転入先の不明な人は除く）
 ※埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県を「首都圏」として集計している。

図 2.19 県外の地域別の転出数の推移



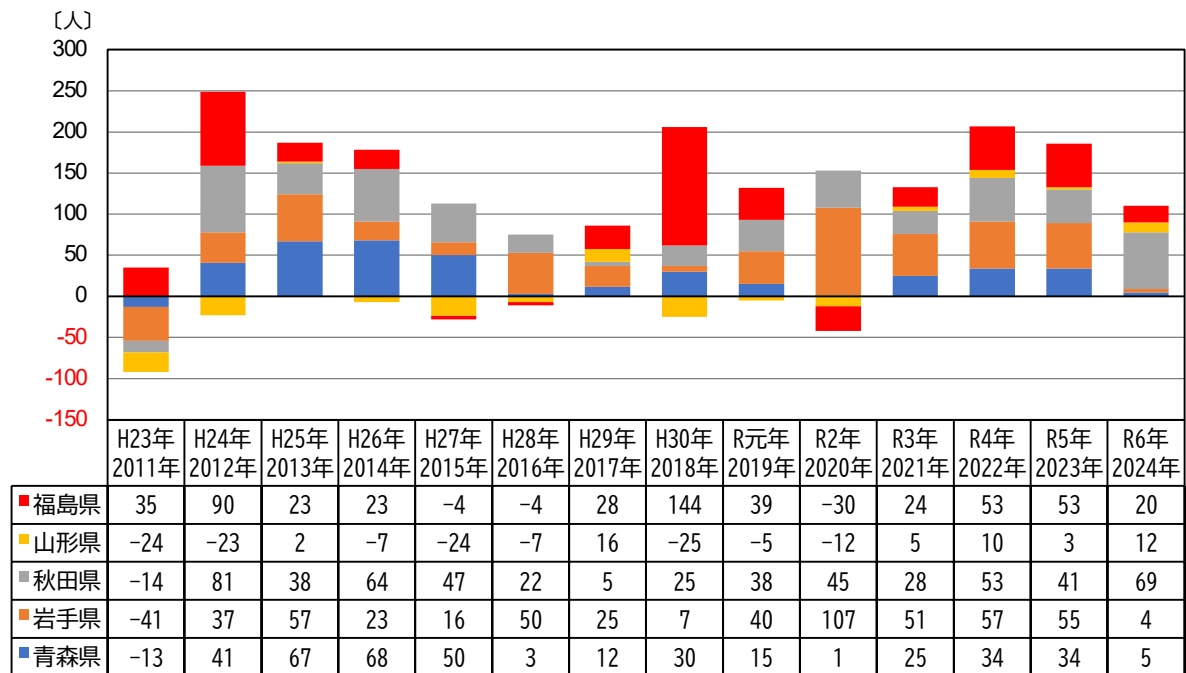
※出典：住民基本台帳（転入元・転入先の不明な人は除く）
 ※埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県を「首都圏」として集計している。

3) 県外（東北地方）

宮城県を除く東北地方（5県）との間での転入・転出の状況は、東日本大震災の発生した平成23（2011）年を除き、常に転入超過傾向となっています（図2.20参照）。

県別にみると、青森県、岩手県及び秋田県は転入超過傾向、山形県は転出超過傾向となっています。

図2.20 東北地方（5県）の間での人口移動の推移

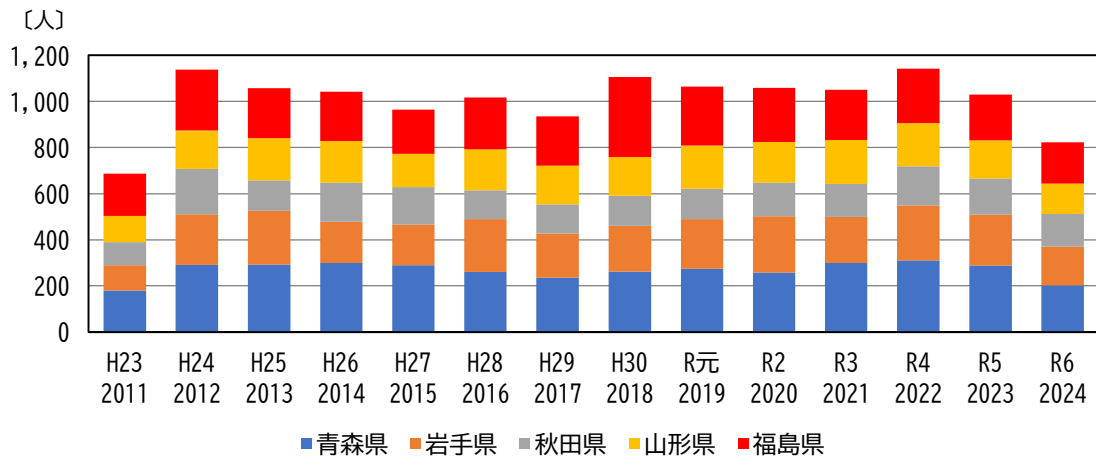


※出典：住民基本台帳

転入・転出数は、各県とも満遍なく分布しており、偏った状況はみられません（図 2.21 及び図 2.22 参照）。

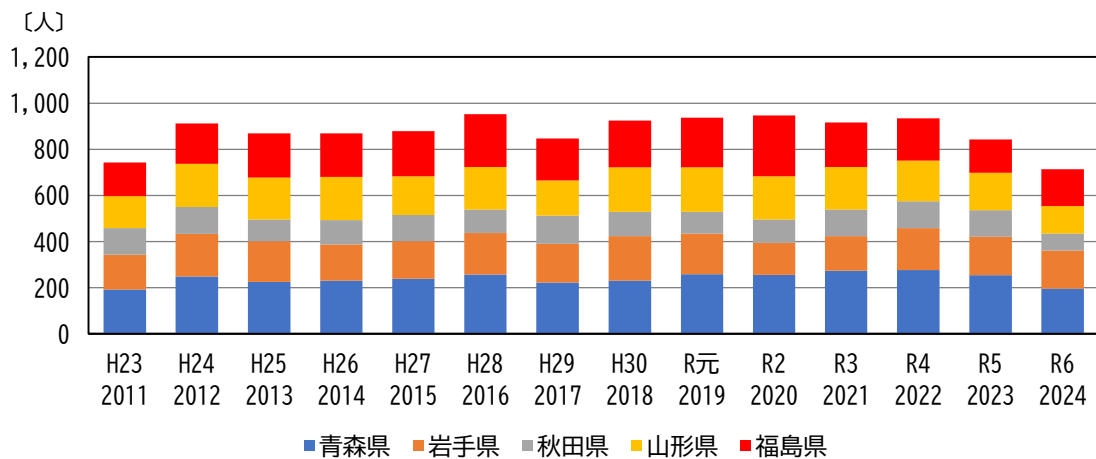
転入・転出の合計数は、平成 24（2012）年以降ほとんど差がない状態で推移していましたが、令和 6（2024）年は東北学院大学多賀城キャンパスが仙台市へ移転したため、転入数・転出数ともに減少しています。

図 2.21 東北地方（5県）からの転入数の推移



※出典：住民基本台帳

図 2.22 東北地方（5県）への転出数の推移



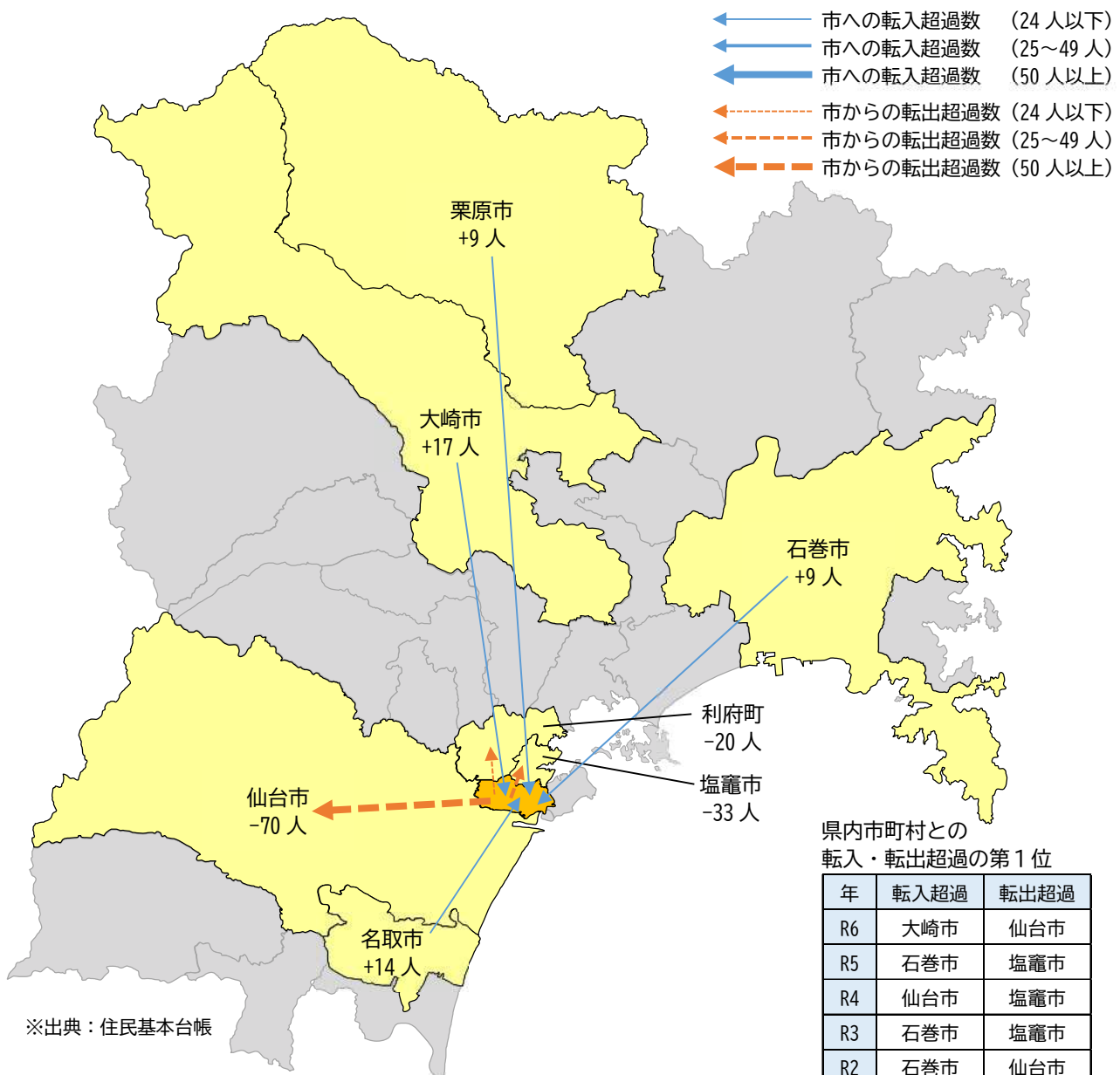
※出典：住民基本台帳

2.2.6 県内市町村及び県外との間での人口移動の状況

1) 県内市町村

県内市町村との人口移動（令和6（2024）年）をみると、転入超過が最も多いのは大崎市、転出超過が最も多いのは仙台市となっています（図 2.23 参照）。直近 10 年では、転入超過は石巻市、転出超過は塩竈市及び仙台市が多くなっています。

図 2.23 県内市町村との人口移動（令和6（2024）年）

県内市町村との
転入・転出超過の第 1 位

年	転入超過	転出超過
R6	大崎市	仙台市
R5	石巻市	塩竈市
R4	仙台市	塩竈市
R3	石巻市	塩竈市
R2	石巻市	仙台市
R元	石巻市	塩竈市
H30	大崎市	仙台市
H29	石巻市	名取市
H28	仙台市	大崎市
H27	登米市	仙台市
H26	七ヶ浜町	塩竈市
H25	石巻市	利府町
H24	七ヶ浜町	仙台市
H23	石巻市	仙台市

県内市町村との転入・転出超過の上位（令和6年）

順位	転入超過数（人）	順位	転出超過数（人）
1	大崎市 17	1	仙台市 -70
2	名取市 14	2	塩竈市 -33
3	石巻市 9	3	利府町 -20
3	栗原市 9	4	富谷市 -15
5	気仙沼市 8	5	大和町 -9
6	七ヶ浜町 5	6	松島町 -8
6	登米市 5	7	大河原町 -7

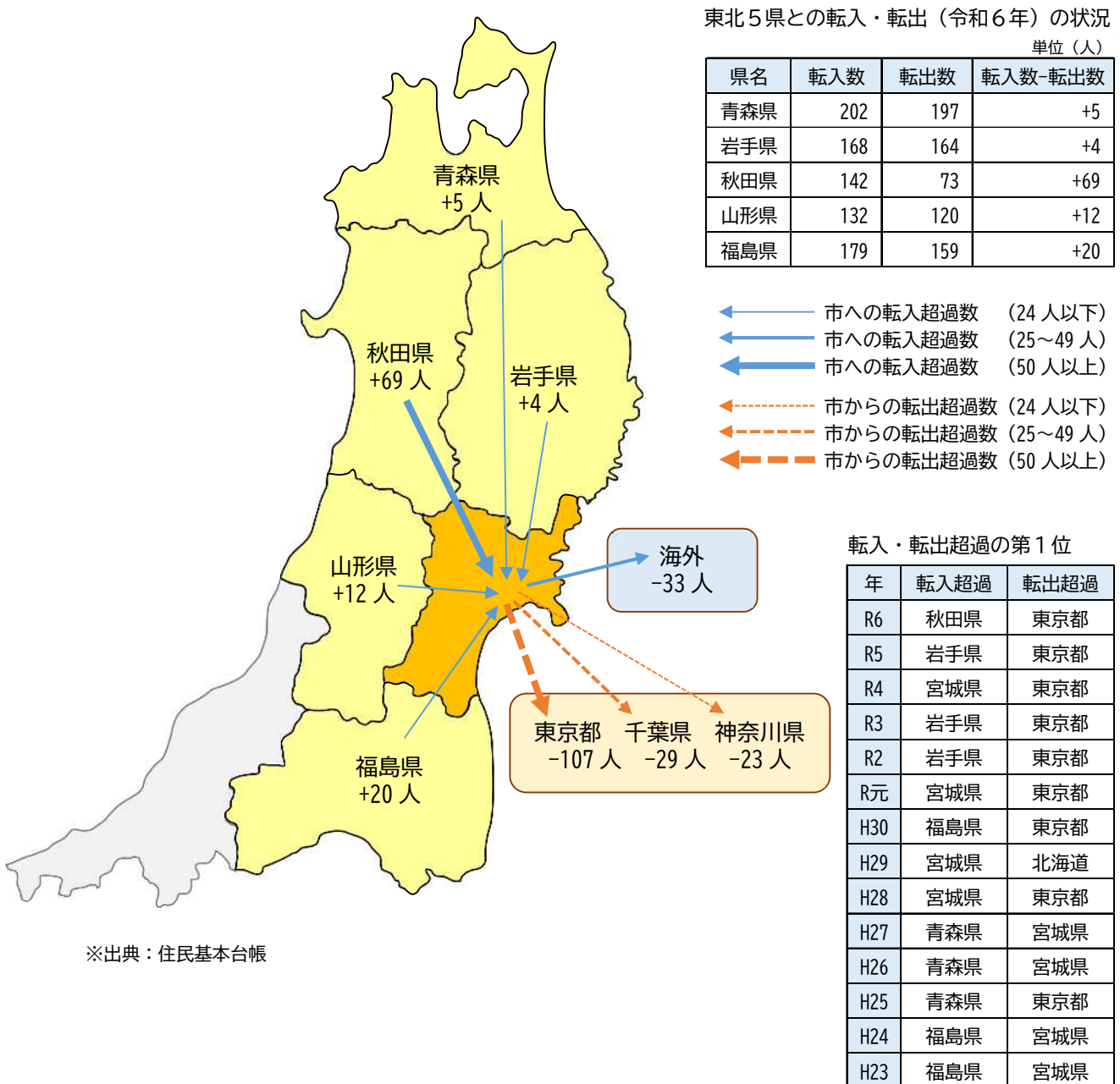
2) 県外

東北地方（5県）との間での人口移動（令和6（2024）年）をみると、5県全てが転入超過となっています（図 2.24 参照）。

一方、東北以外との間での人口移動は、首都圏への転出が多い傾向にあり、令和6（2024）年は、東京都の107人、千葉県の29人、神奈川県が23人などとなっています。また、海外へは33人の転出超過となっています。

東北地方（5県）との間での人口移動は年によって人数の増減はあるものの、令和6（2024）年における人口移動の状況と、直近10年の状況に大きな傾向の違いはありません。

図 2.24 東北地方各県との人口移動の状況（令和6（2024）年）



2.3 出生に関する分析

2.3.1 合計特殊出生率の状況

本市の合計特殊出生率（平成30（2018）年～令和4（2022）年）は1.44で、全国や周辺市町と比較すると比較的大きい値を示しています（表2.2参照）。

合計特殊出生率の伸びをみると、本市は0.13ポイントの減となっています。これは、全国（0.10ポイント減）を下回っていますが、宮城県の伸び（0.16ポイント減）を上回り、周辺市町の中では中位の伸びとなっています。

表 2.2 合計特殊出生率の周辺市町等との比較

区 分	2003年～ 2007年	2008年～ 2012年	2013年～ 2017年 (A)	2018年～ 2022年 (B)	伸び (B－A)
全国	1.31	1.38	1.43	1.33	▲0.10
宮城県	1.28	1.29	1.35	1.19	▲0.16
仙台市	1.16	1.21	1.30	1.14	▲0.16
塩竈市	1.16	1.24	1.25	1.15	▲0.10
多賀城市	1.49	1.52	1.57	1.44	▲0.13
七ヶ浜町	1.37	1.20	1.17	1.19	0.02
利府町	1.33	1.32	1.37	1.35	▲0.02

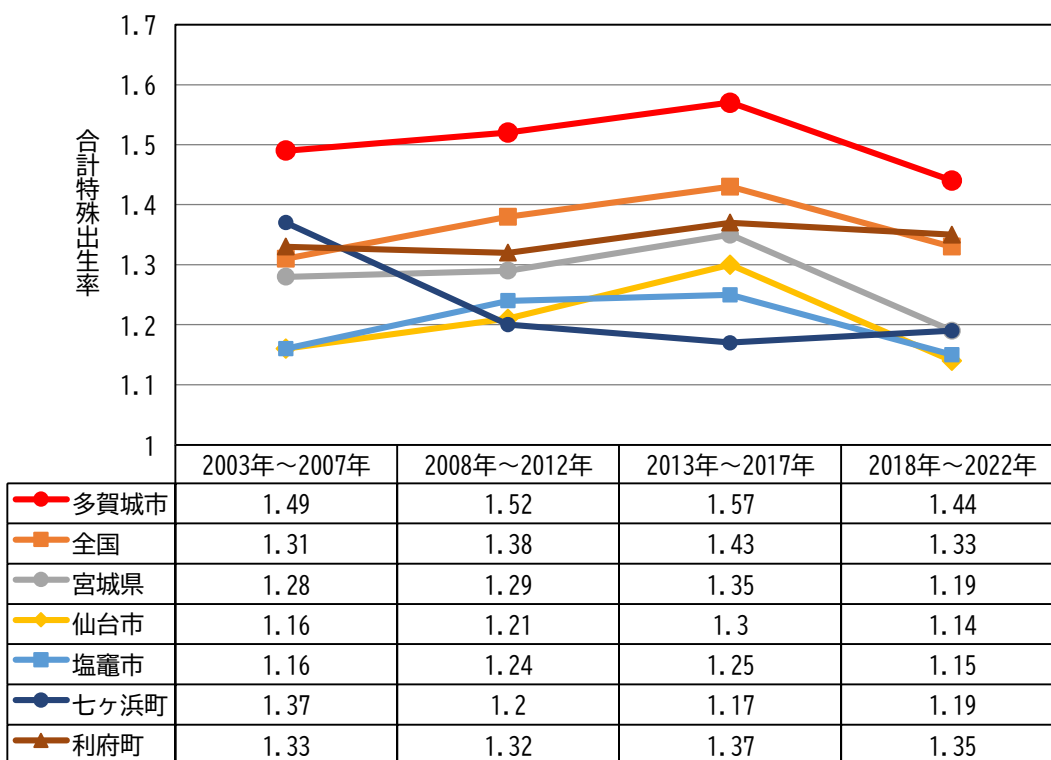
※出所：RESAS

（出典：人口動態保健所・市区町村別統計の概況）

合計特殊出生率の推移をみると、本市は平成 15（2003）年～平成 19（2007）年の期間から平成 25（2013）年～平成 29（2017）年の期間までは上昇傾向にありましたが、その後は低下しています。なお、この傾向は、全国、宮城県、仙台市、塩竈市で共通しています（図 2.25 参照）。

また、全国、宮城県、周辺市町との比較では、本市は常に最も高い値で推移しています。

図 2.25 合計特殊出生率の推移と周辺市町等との比較



※出典：人口動態保健所・市区町村別統計の概況

2.4 雇用や就労等に関する分析

2.4.1 男女別産業人口の状況

産業人口の状況をみると、男性は卸売業・小売業、建設業、運輸業・郵便業、製造業、公務（他に分類されるものを除く）の順に就業者数が多く、女性は卸売業・小売業、医療・福祉、製造業、宿泊業・飲食サービス業、サービス業（他に分類されないもの）の順に就業者数が多くなっています。卸売業・小売業は男女ともに最も多く、建設業、製造業、医療、福祉は男女差が大きくなっています（図 2.26 参照）。

特化係数は、男女ともに公務、運輸業・郵便業が 1.5 を超える高い値を示しています。一方、林業、農業、漁業は就業者数、特化係数ともに低い値を示しています。

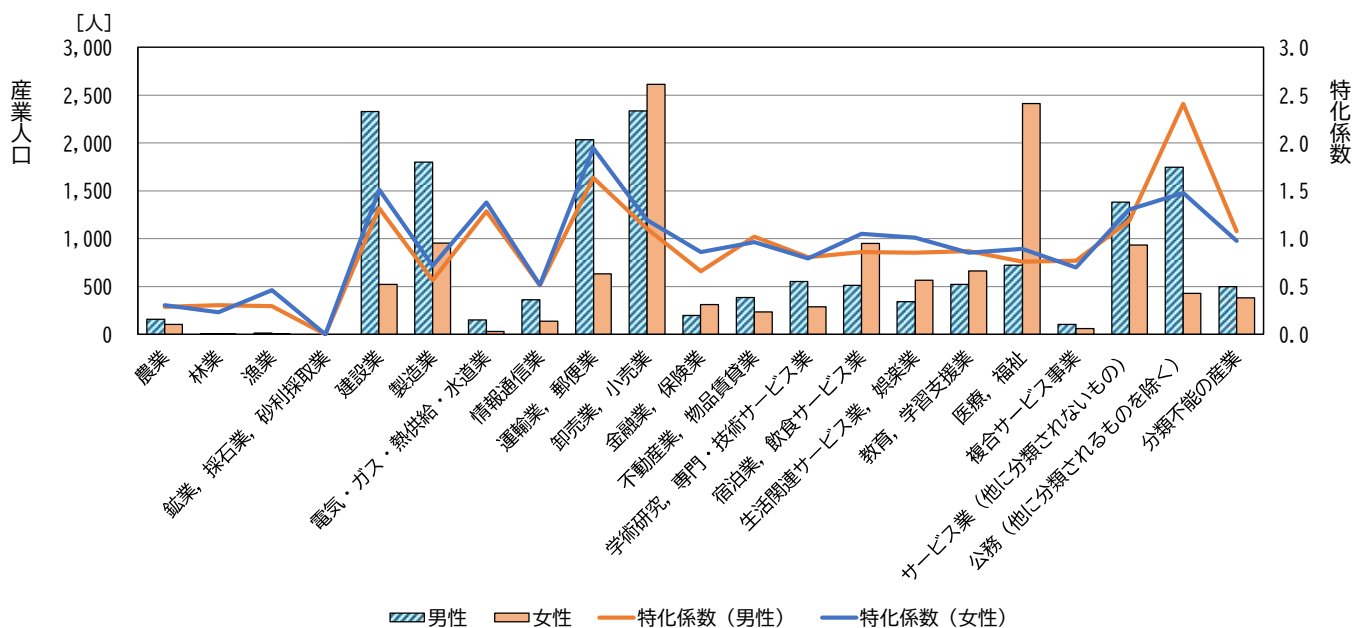
※特化係数とは

当該地域のある産業（X 産業）が、全国と比較してどの程度の偏りを持っているか（どれだけ特化しているか）を表す指標で、次の算式により計算した比率をいいます。

$$\text{特化係数} = (\text{当該地域の X 産業の就業者比率}) \div (\text{全国の X 産業の就業者比率})$$

特化係数が 1 を超えていれば、全国に比較して相対的に特化していると考えられます。

図 2.26 男女別産業人口の状況（令和 2 年）



	農業	林業	漁業	鉱業、採石業、砂利採取業	建設業	製造業	電気・ガス・熱供給・水道業	情報通信業	運輸業、郵便業	卸売業、小売業	金融業、保険業	不動産業、物品賃貸業	学術研究、専門・技術サービス業	宿泊業、飲食サービス業	生活関連サービス業、娯楽業	教育、学習支援業	医療、福祉	複合サービス事業	サービス業（他に分類されないもの）	公務（他に分類されるものを除く）	分類不能の産業
男性	155	8	15	-	2,330	1,800	151	362	2,037	2,336	197	385	551	513	342	522	723	102	1,384	1,747	500
女性	101	1	7	-	521	953	30	138	633	2,615	310	234	287	949	566	664	2,412	60	935	428	383
特化係数（男性）	0.3	0.3	0.3	-	1.3	0.6	1.3	0.5	1.6	1.1	0.7	1.0	0.8	0.9	0.9	0.9	0.8	0.8	1.2	2.4	1.1
特化係数（女性）	0.3	0.2	0.5	-	1.5	0.7	1.4	0.5	1.9	1.2	0.9	1.0	0.8	1.0	1.0	0.9	0.9	0.7	1.3	1.5	1.0

※出典：令和 2 年国勢調査

2.4.2 年齢階級別産業人口の状況

男女ともに就業者数の多い卸売業・小売業は、60歳以下の各世代がほぼ平均的に従事している状況です（図2.27参照）。

男性で最も就業者数の多い卸売業・小売業や3番目に多い運輸業・郵便業は、15～29歳の従事比率が低く、40～49歳の比率が高くなっています。また、宿泊業・飲食サービス業、公務（他に分類されるものを除く）は15～29歳の従事比率が高くなっています。

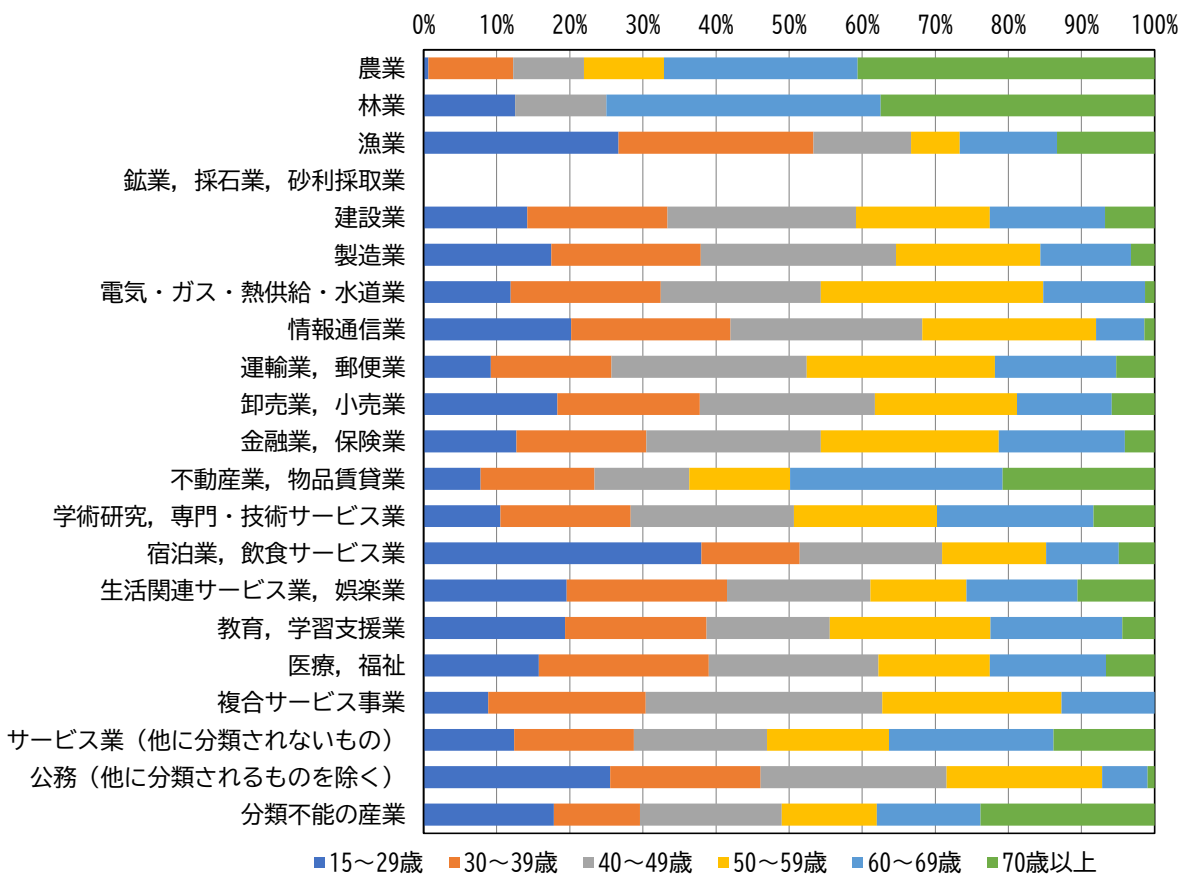
女性で最も就業者数の多い卸売業・小売業や3番目に多い製造業は、40～49歳、50～59歳の比率が高くなっています。2番目に多い医療・福祉は、30～39歳、40～49歳の比率が高くなっています。

農業、林業においては、60歳以上の従事者が男性で約7割、女性で約6割を占めており、さらに70歳以上の比率が3～4割を占める状況となっています。

本市においては、農業・林業を除き、年齢構成が極端に偏った産業は少なく、高齢者の従事比率も低くなっています。

図2.27 産業人口の年齢階級別比率（令和2年）

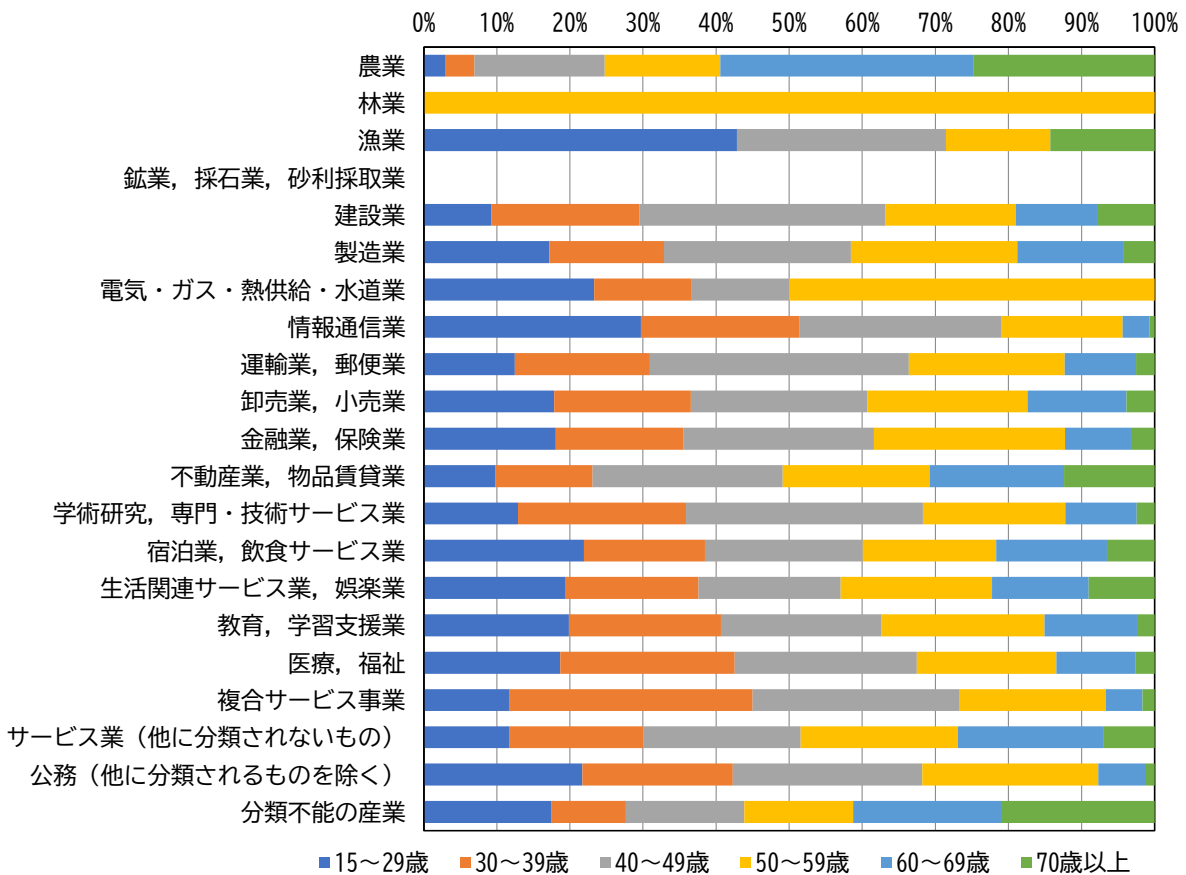
【男性】



【男性】	農業	林業	漁業	鉱業、採石業、砂利採取業	建設業	製造業	電気・ガス・熱供給・水道業	情報通信業	運輸業、郵便業	卸売業、小売業	金融業、保険業	不動産業、物品賃貸業	学術研究、専門・技術サービス業	宿泊業、飲食サービス業	生活関連サービス業、娯楽業	教育、学習支援業	医療、福祉	複合サービス事業	サービス業（他に分類されないもの）	公務（他に分類されるものを除く）	分類不能の産業
15～29歳	0.6%	12.5%	26.7%	-	14.2%	17.4%	11.9%	20.2%	9.2%	18.3%	12.7%	7.8%	10.5%	38.0%	19.6%	19.3%	15.8%	8.8%	12.4%	25.5%	17.8%
30～39歳	11.6%	0.0%	26.7%	-	19.2%	20.4%	20.5%	21.8%	16.5%	19.5%	17.8%	15.6%	17.8%	13.5%	21.9%	19.3%	23.2%	21.6%	16.4%	20.6%	11.8%
40～49歳	9.7%	12.5%	13.3%	-	25.8%	26.7%	21.9%	26.2%	26.7%	23.9%	23.9%	13.0%	22.3%	19.5%	19.6%	16.9%	23.2%	32.4%	18.2%	25.4%	19.4%
50～59歳	11.0%	0.0%	6.7%	-	18.3%	19.8%	30.5%	23.8%	25.8%	19.4%	24.4%	13.8%	19.6%	14.2%	13.2%	22.0%	15.2%	24.5%	16.7%	21.3%	13.0%
60～69歳	26.5%	37.5%	13.3%	-	15.8%	12.4%	13.9%	6.6%	16.6%	13.0%	17.3%	29.1%	21.4%	9.9%	15.2%	18.0%	15.9%	12.7%	22.5%	6.2%	14.2%
70歳以上	40.6%	37.5%	13.3%	-	6.8%	3.2%	1.3%	1.4%	5.3%	5.8%	4.1%	20.8%	8.3%	4.9%	10.5%	4.4%	6.6%	0.0%	13.8%	1.0%	23.8%

※出典：令和2年国勢調査

【女性】



【女性】	農業	林業	漁業	鉱業、採石業、砂利採取業	建設業	製造業	電気・ガス・熱供給・水道業	情報通信業	運輸業、郵便業	卸売業、小売業	金融業、保険業	不動産業、物品賃貸業	学術研究、専門・技術サービス業	宿泊業、飲食サービス業	生活関連サービス業、娯楽業	教育、学習支援業	医療、福祉	複合サービス事業	サービス業（他に分類されないもの）	公務（他に分類されるものを除く）	分類不能の産業
15～29歳	3.0%	0.0%	42.9%	-	9.2%	17.2%	23.3%	29.7%	12.5%	17.9%	18.1%	9.8%	12.9%	21.9%	19.4%	19.9%	18.7%	11.7%	11.7%	21.7%	17.5%
30～39歳	4.0%	0.0%	0.0%	-	20.3%	15.6%	13.3%	21.7%	18.5%	18.7%	17.4%	13.2%	23.0%	16.5%	18.2%	20.8%	23.9%	33.3%	18.4%	20.6%	10.2%
40～49歳	17.8%	0.0%	28.6%	-	33.6%	25.6%	13.3%	27.5%	35.4%	24.2%	26.1%	26.1%	32.4%	21.6%	19.4%	22.0%	25.0%	28.3%	21.5%	25.9%	16.2%
50～59歳	15.8%	100.0%	14.3%	-	17.9%	22.8%	50.0%	16.7%	21.3%	21.9%	26.1%	20.1%	19.5%	18.2%	20.7%	22.3%	19.1%	20.0%	21.5%	24.1%	14.9%
60～69歳	34.7%	0.0%	0.0%	-	11.1%	14.6%	0.0%	3.6%	9.8%	13.6%	9.0%	18.4%	9.8%	15.2%	13.3%	12.7%	10.9%	5.0%	19.9%	6.5%	20.4%
70歳以上	24.8%	0.0%	14.3%	-	7.9%	4.2%	0.0%	0.7%	2.5%	3.8%	3.2%	12.4%	2.4%	6.5%	9.0%	2.4%	2.6%	1.7%	7.1%	1.2%	20.9%

※出典：令和2年国勢調査

2.5 本市における短期的な人口移動

2.5.1 自衛隊多賀城駐屯地（教育連隊）

本市丸山地区に所在する陸上自衛隊多賀城駐屯地では、教育連隊に入隊する隊員が毎年3月に転入し、7月に転出します。

- 平成24（2012）年～令和6（2024）年の各年において、3月頃に350～550人程度が転入し、7月頃に330～550人程度が転出しています。
- 人数と期間を考慮すると、教育連隊に入隊する隊員の影響によるものと推測されます。
- 7月以降の多賀城駐屯地の人口はおよそ400人前後となっています。

2.5.2 国家公務員宿舎等

本市には、国家公務員宿舎が多数所在しています。

- 平成23（2011）年～平成31（2019）年は、平成23（2011）年を除き、自衛隊関係で毎年750人程度の転入、780人程度の転出がありました。
- 自衛隊関係以外の国家公務員の転入・転出状況を見ると、平成23（2011）年～平成26（2014）年の転入は220人程度、転出は240人程度でしたが、平成27（2015）から令和6（2024）年までは、転入は120人程度、転出は150人程度となっています。

2.5.3 東北学院大学多賀城キャンパスの跡地の活用

本市には、東北学院大学の工学部及び大学院工学研究科の学生が通う多賀城キャンパスが所在していましたが、令和5（2023）年に仙台市内にある土樋キャンパス及び五橋キャンパスへ移転、集約されました。

多賀城キャンパスの跡地については、住宅メーカーが中心となって、戸建住宅、分譲マンション、商業施設など、多世代が利用できる地域拠点として、今後造成工事着手が予定されています。

3 将来人口推計

3.1 国の長期ビジョン

3.1.1 現状と課題の整理

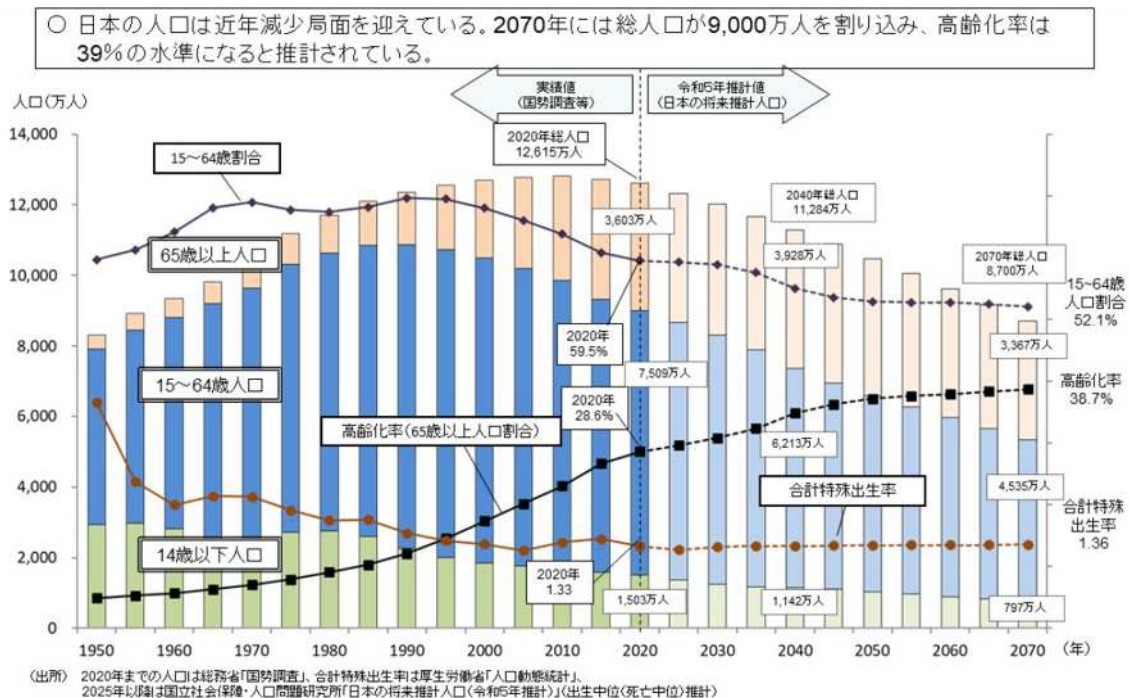
令和5（2023）年4月に社人研が公表した「日本の将来推計人口（令和5年推計）」（出生中位・死亡中位）の推計結果によると、我が国の総人口は令和38（2056）年には1億人を割り込み9,965万人となり、令和52（2070）年には8,700万人になるものと推計されています（図3.1参照）。

国の長期ビジョンでは、こうした状況下において、活力ある地域社会の維持のために今後目指すべきは、将来にわたって、過度な一極集中のない活力ある地域社会を維持することであり、そのためには、人口減少に歯止めをかけなければならないとしています。

そのための方策としては、出生率が向上し、将来のどこかの時点で出生率が人口置換水準に回復することが、人口の規模及び構造が安定する上で必須の条件ともしています。

この条件を満たすための長期的な展望として、合計特殊出生率が令和12（2030）年に1.8程度、令和22（2040）年に2.07程度まで上昇すると仮定した場合、令和42（2060）年の我が国の人口は約1億200万人となります。

図3.1 日本の人口推移と長期的な見通し



3.2 本市の将来人口の推計

3.2.1 社人研推計及び本市独自推計による総人口の比較

人口ビジョンの改訂にあたり、パターン 1（令和 5 年社人研推計準拠）とパターン 2（令和 7 年本市独自推計（出生率低位）及びパターン 3（令和 7 年本市独自推計（出生率維持））による将来人口推計を行いました。それぞれのパターンにおける諸条件は、表 3.1 各推計値の計算条件等のとおりとなります。

これらの推計結果により本市の将来人口を比較すると、令和 52（2070）年には、パターン 1 では 40,727 人であるのに対し、パターン 2 では 41,798 人と約 1,000 人多く、パターン 3 では 44,819 人と約 4,000 人多い差が生じます（図 3.2.1 参照）。

なお、改訂前との比較として、参考 1（令和元年社人研推計）と参考 2（令和元年本市将来展望）を追記し、図 3.2.2 に参考記載しています。

パターン 1 は、令和 5 年社人研推計準拠です。令和 52（2070）年においては、総人口が 40,727 人となり、令和 2（2020）年時点から約 22,000 人減少する推計となっています。

パターン 2 と 3 は、令和 7 年本市独自推計です。近年の人口動態を踏まえるとともに、東北学院大学多賀城キャンパス跡地の開発等の影響も考慮しています。

パターン 2 は、自然増減については、死亡率を令和 5 年社人研推計に準拠する一方で、これまで国や県より高かった本市の合計特殊出生率が低下し、令和 4（2022）年の国の値である 1.15 で継続するものと仮定しています。社会増減については、住民台帳に基づく令和 4（2022）年～令和 6（2024）年の移動数から算出した純移動率が今後も継続すると仮定しました。パターン 2 では、令和 52（2070）年の総人口は 41,798 人と、令和 2（2020）年時点から約 21,000 人減少する推計となっています。これは、パターン 1 より人口減少が 1,000 人ほど抑制される結果となっています。

パターン 3 は、パターン 2 の本市独自推計をベースとしつつ、合計特殊出生率が 1.37 の現状維持で推移するものと仮定しています。パターン 3 では、令和 52（2070）年の総人口は 44,819 人と、令和 2（2020）年時点から約 18,000 人減少する推計となっています。これは、パターン 1 より人口減少が 4,000 人ほど抑制される結果となっています。

なお、パターン 1（令和 5 年社人研推計準拠）と参考 1（令和元年社人研推計）における人口推移は大きく異なっており、令和 47（2065）年では約 12,000 人の差があります。この原因としては、令和元年社人研推計を行うに当たって社会増減を仮定する際に、平成 23（2011）年以降の震災影響によって転出過多が大きかった時期を算定基礎としたためと推測されます。

【補足】

本推計は、国が配布する「人口動向分析・将来人口推計のための基礎データ及びワークシート（令和 6 年 6 月版）」をベースに推計を行っている。「令和 5 年社人研推計準拠」は、同ワークシートで推計を行ったものであり、小数点以下の数値処理の関係で、社人研が公表している推計値と若干の差異がある。

図 3.2.1 総人口の比較 (パターン1・2・3)

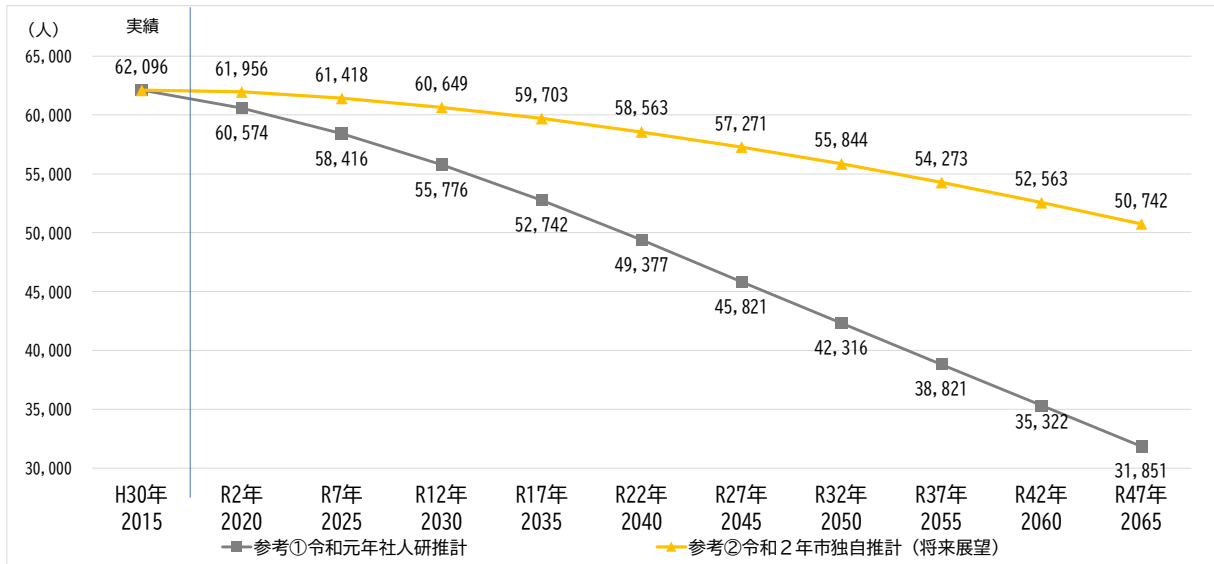
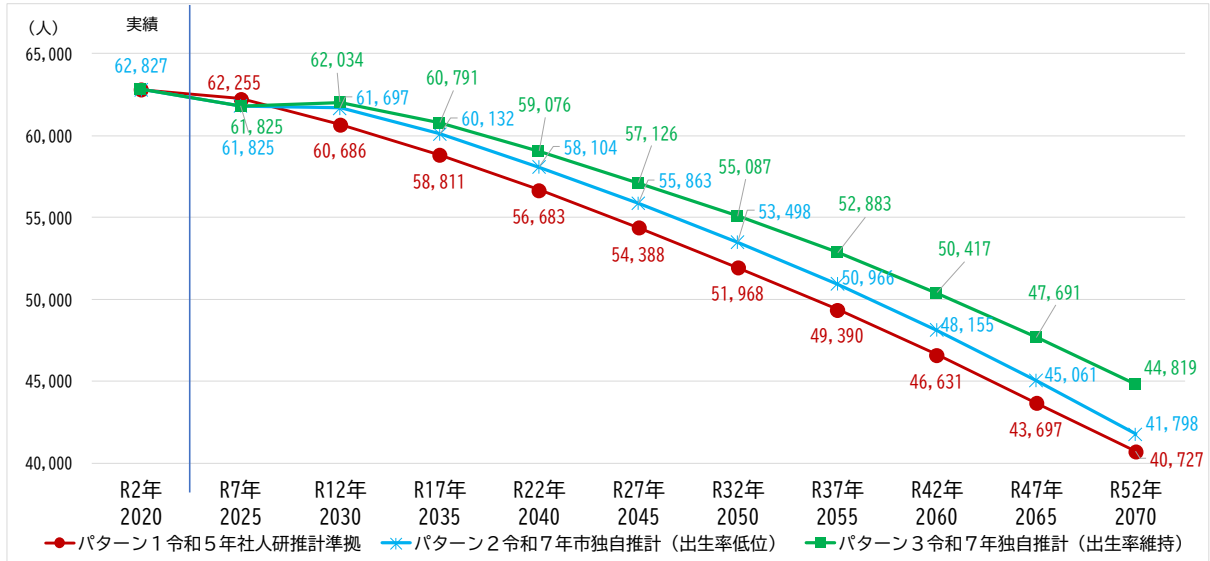


表 3.1 各推計値の計算条件等

区 分	条 件 等	備 考
パターン1	<p>総務省統計局「国勢調査」による、令和2（2020）年10月1日現在、市区町村、男女、年齢5歳階級別人口（総人口）を基準人口に用い、出生に関する仮定値である将来の子ども女性比（0-4歳人口の20-44歳女性人口に対する比）¹及び0-4歳性比（0-4歳女性人口100人当たりの0-4歳男性人口）、死亡に関する仮定値である将来の生残率、移動に関する仮定値である将来の移動率²を設定し、コーホート要因法を用いて、将来人口推計を行っています。</p> <p>1 通常、子ども女性比は15-49歳女性人口に対する比とするのが一般的であるが、15-19歳及び45-49歳の年齢別出生率は非常に低く、これらの年齢別人口が今後相対的に大きくなる市区町村において0-4歳人口が過大になる可能性があることから、社人研推計では、20-44歳女性人口に対する比を用いている。</p> <p>2 社人研推計では、将来の人口移動に関して、転出数及び転入数に分けて推計を行っている。転出数の推計には男女、年齢別転出率（地域別人口に占める域外への転出数の割合）の仮定値、転入数の推計には男女、年齢別配分率（全地域の転入数に占める地域別の転入数の割合）の仮定値をそれぞれ用いており、転出率及び配分率を総称して移動率と表現している。</p>	令和5年社人研推計準拠
パターン2	<p><出生に関する仮定> 令和7年（2025）年以降、令和4（2022）年の国の合計特殊出生率1.15がその後継続するものと仮定し推計します。</p> <p><死亡に関する仮定> 死亡に関する仮定はパターン1と同じです。</p> <p><移動に関する仮定> 直近3年間の純移動率（住民基本台帳に基づく令和4（2022）年～令和6（2024）年の移動数から算出した純移動率）が今後も継続すると仮定し推計しています。</p> <p><その他> さらに、令和7（2025）年6月時点で把握している下記の事項を推計値に反映しています。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・自衛隊の移動情報 ・東北学院大学多賀城キャンパス跡地の開発予定 ・笠神2丁目他、住宅地等の開発予定 	令和7年市独自推計（出生率低位）
パターン3	<p><出生に関する仮定> 令和7年（2025）年以降、令和4（2022）年の住民基本台帳から簡易的に算出した合計特殊出生率1.37がその後継続するものと仮定し推計します。</p> <p>上記以外の仮定値はパターン2と同様に設定</p>	令和7年市独自推計（出生率維持）

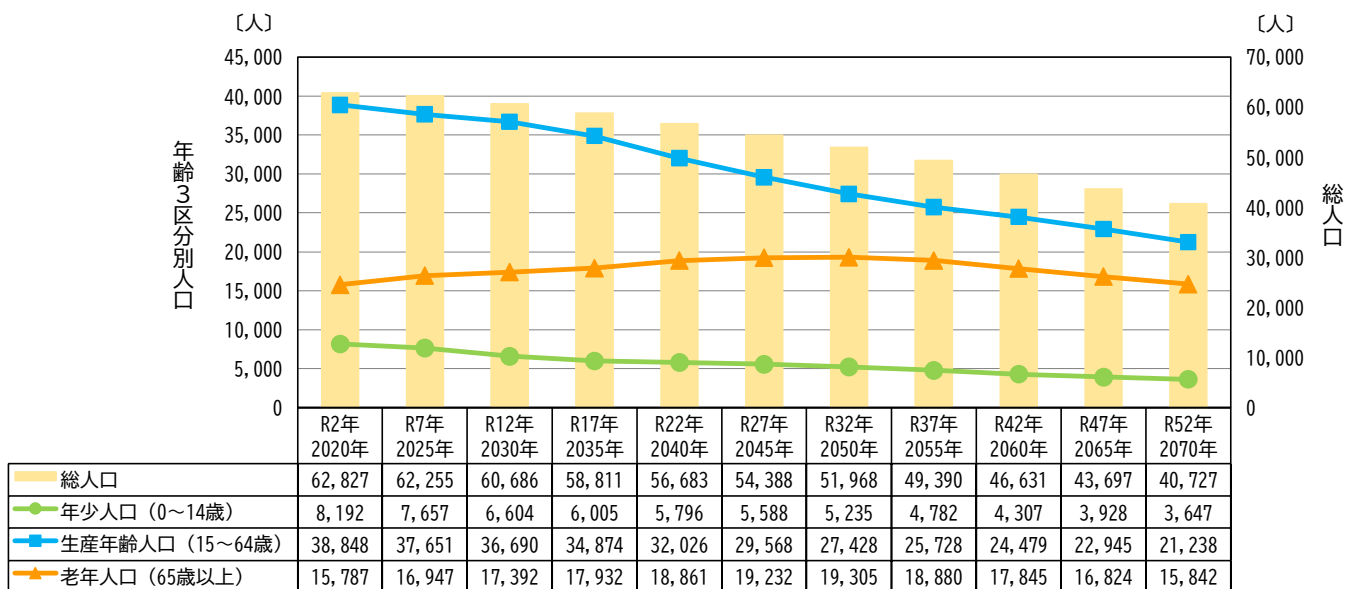
区 分	条 件 等	備 考
参考1	<p><出生に関する仮定> 原則として、平成 27 (2015) 年の全国の子ども女性比 (15～49 歳女性人口に対する 0～4 歳人口の比) と各市町村の子ども女性比との比をとり、その比が概ね維持されるものとして令和 2 (2020) 年以降、市町村ごとに仮定し、推計しています。</p> <p><死亡に関する仮定> 原則として、55～59 歳→60～64 歳以下では、全国と都道府県の平成 22 (2010) 年～平成 27 (2015) 年の生残率の比から算出される生残率を都道府県内市町村に対して一律に適用します。60～64 歳→65～69 歳以上では、上述に加えて、都道府県と市町村の平成 12 (2000) 年～平成 22 (2010) 年の生残率の比から算出される生残率を市町村別に適用します。 ※東日本大震災の影響が大きかった地方公共団体については、その影響を加味した率を設定していますが、本市は当該地方公共団体に該当していません。</p> <p><移動に関する仮定> 原則として、平成 22 (2010) 年～平成 27 (2015) 年の国勢調査 (実績) に基づいて算出された移動率が令和 22 (2040) 年以降継続すると仮定し推計しています。</p>	令和元年社 人研推計
参考2	<p><出生に関する仮定> 国の長期ビジョンにおける合計特殊出生率の目標に基づき令和 22 (2040) 年において 2.07 を達成し、その後継続するものと仮定し推計します。それまでの間においては、令和 2 (2020) 年に直近となる平成 26 年公表の合計特殊出生率 1.52 が維持され (参考：国の長期ビジョンにおける令和 2 (2020) 年での目標値は 1.60)、令和 12 (2030) 年に 1.72 を達成するものと仮定し推計しています (参考：国の長期ビジョンにおける令和 12 (2030) 年での目標値は 1.8)。</p> <p><死亡に関する仮定> 死亡に関する仮定が参考 1 と同じです。</p> <p><移動に関する仮定> 平成 29 (2017) 年～平成 31 (2019) 年の純移動率 (人口動態及び世帯数調査 (総務省) における住民基本台帳 (実績) に基づく移動数から算出した純移動率) が今後も続くと仮定し推計しています。</p>	令和 2 年市 独自推計

3.2.2 令和5年社人研推計準拠による年齢3区分別人口の推移

パターン1（令和5年社人研推計準拠）をもとに年齢3区分別人口の推移をみると、年少人口（15歳未満）及び生産年齢人口（15～64歳）は減少を続け、令和2（2020）年と比較すると、令和52（2070）年までにそれぞれ約4,500人、約17,600人減少するものと推計されています（図3.3参照）。

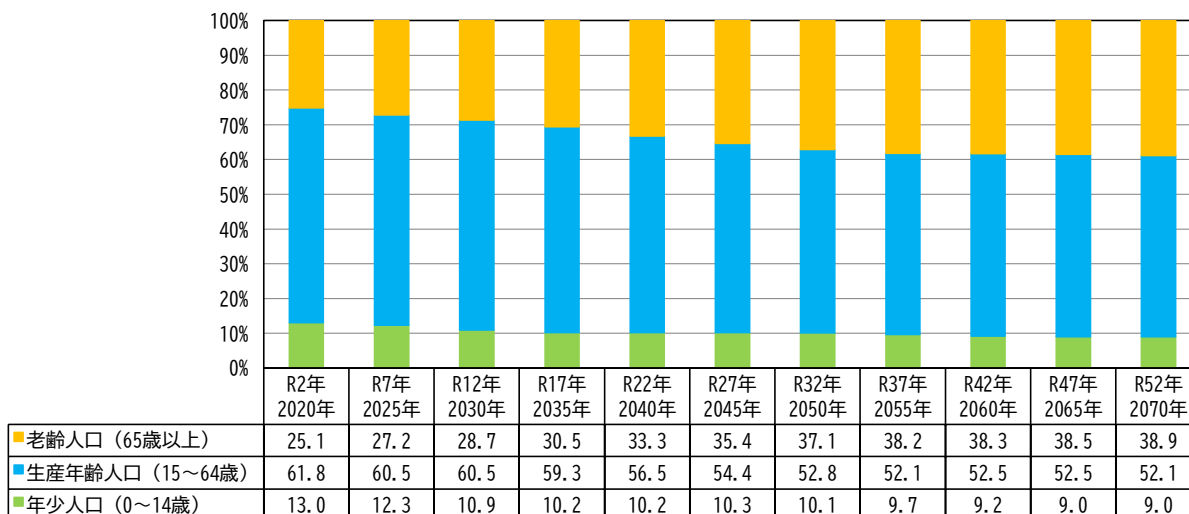
老年人口（65歳以上）は、令和32（2050）年まで増加傾向にあります。その後は減少に転じています。

図 3.3 社人研推計準拠値による年齢3区分別人口の推移



年齢3区分別の人口比率の推移をみると、生産年齢人口と老年人口の比率の変化が顕著であり、生産年齢人口比率は、令和2（2020）年から令和52（2070）年の間に61.8%から52.1%と低下する一方、老年人口比率は、同じ期間に25.1%から38.9%と大きく上昇する見込みとなっています（図3.4参照）。

図 3.4 社人研推計準拠値による年齢3区分別人口比率の推移



3.2.3 人口減少段階の分析

人口減少は、大きく分けて「第1段階：老年人口の増加（総人口の減少）」、「第2段階：老年人口の維持・微減」、「第3段階：老年人口の減少」の3つの段階を経て進行するとされています。

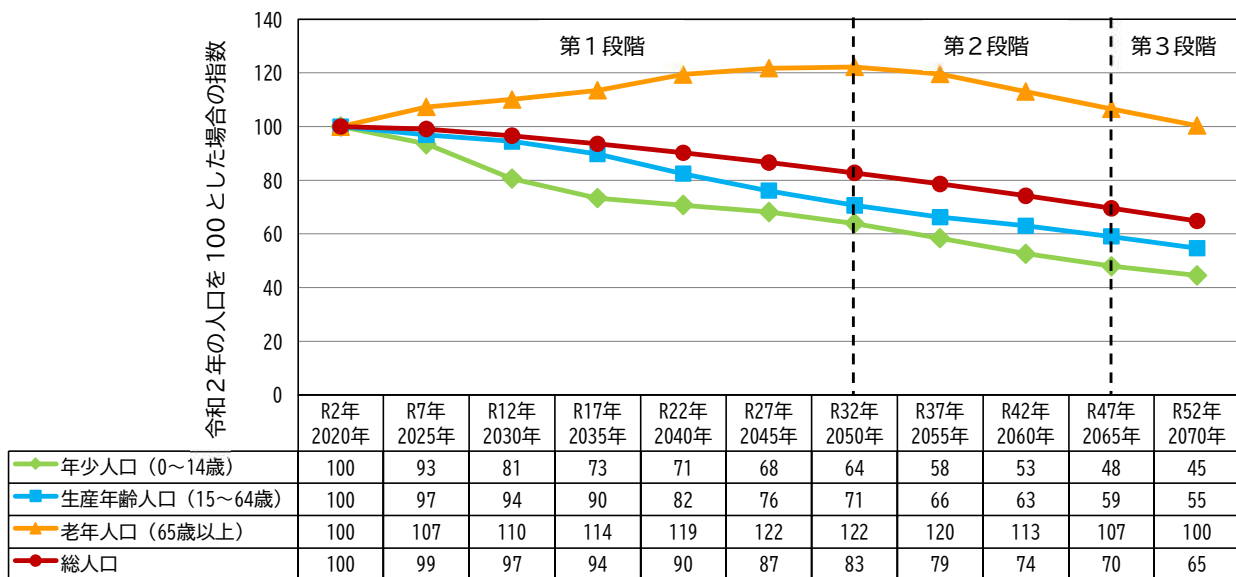
パターン1（令和5年社人研推計準拠）による年齢3区分別人口の推移では、本市の総人口は令和2（2020）年から減少傾向にあり、令和2（2020）年時点での人口を100とした場合、令和32（2050）年に83、令和52（2070）年には65になると推計されています（図3.5参照）。

生産年齢人口及び年少人口についても、令和2（2020）年から減少傾向にあり、令和52（2070）年には令和2（2020）年時点と比べてどちらもほぼ半減すると推計されています。

一方、老年人口は令和2（2020）年から増加傾向にあり、令和32（2050）年を境に維持・微減傾向となり、令和37（2055）年以降は減少傾向に転じるものと推計されています。

このことから、本市においては、令和32（2050）年までが「第1段階」、令和32（2050）年以降に「第2段階」、そして、令和47（2065）年以降に「第3段階」に入ると推測されます。

図 3.5 人口減少段階の分析



※令和27（2045）年と令和32（2050）年の老年人口の指数がともに122ですが、人数は令和32（2050）年が最大のため、令和32（2050）年までを第1段階としています。

表 3.3 市の「人口減少段階」

	令和2 (2020)年	令和32 (2050)年	令和2年を100とした 場合の令和32年の指数	人口減少の 段階
年少人口	8,192	5,235	64	1
生産年齢人口	38,848	27,428	71	
老年人口	15,787	19,305	122	

3.3 自然増減・社会増減が将来人口に及ぼす影響度の分析

3.3.1 自然増減、社会増減の影響度の分析

本市の将来人口に及ぼす自然増減、社会増減の影響度を分析するため、パターン 1（令和 5 年社人研推計準拠）を基にしたシミュレーションを行い、令和 32（2050）年における総人口の差を比較しました。

その結果、令和 32（2050）年の総人口は、シミュレーション 1（出生率が上昇すると仮定した場合）では 56,483 人、シミュレーション 2（出生率が上昇し、かつ人口移動が均衡すると仮定した場合）では、57,381 人と推計されます（図 3.6 参照）。

シミュレーション 1 は、パターン 1 と比較すると、約 4,500 人多く、人口減少が抑制されています。これは、将来人口に及ぼす出生の影響度（自然増減の影響度）を表しています。

また、シミュレーション 2 は、パターン 1 と比較すると約 5,400 人多く、シミュレーション 1 と比較すると約 900 人多く、人口減少がより抑制されています。シミュレーション 2 とシミュレーション 1 との差は、将来人口に及ぼす人口移動の影響度（社会増減の影響度）を表しています。

図 3.6 自然増減、社会増減の影響度の分析

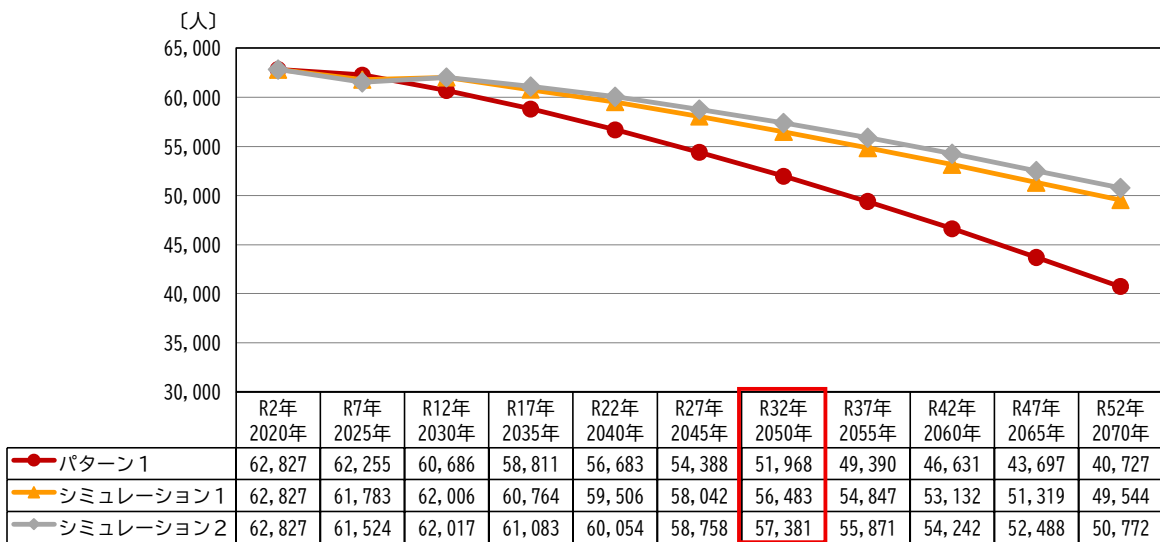


表 3.4 各推計値の計算条件等

区分	条件等	備考
シミュレーション 1	パターン 1（令和 5 年社人研推計準拠）の推計において、令和 22（2040）年までに、合計特殊出生率が人口置換水準（2.1）まで上昇するものと仮定した場合。	合計特殊出生率の設定 2025 年 1.36 2030 年 1.7 2035 年 1.9 2040 年 2.1 （ワークシート設定値）
シミュレーション 2	パターン 1（令和 5 年社人研推計準拠）の推計において、令和 22（2040）年までに、合計特殊出生率が人口置換水準（2.1）まで上昇し、かつ人口移動（純移動率）がゼロ（近郊）で推移するものと仮定した場合。	同上

自然増減の影響度及び社会増減の影響度については、国から5段階評価の手法が示されています。それによると、本市では、自然増減の影響度が「3（影響度：105～110%）」、社会増減の影響度が「2（影響度：100～110%）」となっており、人口減少度合いを抑える上で、出生率の上昇につながる施策と純移動率の上昇につながる施策が同程度となっておりますが、より、出生率の上昇のための施策が重要と考えられます（表 3.5 参照）。

表 3.5 人口増減、社会増減の影響度

分類	計算方法	影響度
自然増減の影響度	シミュレーション1の令和32（2050）年推計人口=56,483人 パターン1の令和32（2050）年推計人口=51,968人 $56,483 \text{ 人} / 51,968 \text{ 人} \div 108\%$	3
社会増減の影響度	シミュレーション2の令和32（2050）年推計人口=57,381人 シミュレーション1の令和32（2050）年推計人口=56,483人 $57,381 \text{ 人} / 56,483 \text{ 人} \div 102\%$	2

【自然増減の影響度】

- ・シミュレーション1の令和32（2050）年推計人口／パターン1の令和32（2050）年推計人口の数値に応じて以下の5段階に整理。

「1」=100%未満 「2」=100～105%、 「3」=105～110%、 「4」=110%～115%、
「5」=115%以上の増加

【社会増減の影響度】

- ・シミュレーション2の令和32（2050）年推計人口／シミュレーション1の令和32（2050）年推計人口の数値に応じて以下の5段階に整理。

「1」=100%未満、 「2」=100～110%、 「3」=110～120%、 「4」=120%～130%、
「5」=130%以上の増加

3.3.2 人口構造の分析

シミュレーションの結果を用いて、令和2（2020）年と人口減少の「第1段階」が終わる令和32（2050）年の人口増減率を分析すると、総人口は令和2（2020）年と比較して、すべてのケースで減少する結果となっていますが、シミュレーション2が最も人口減少幅が小さくなっています（表3.6参照）。

年齢3区分別人口で見ると、パターン1と比較して、シミュレーション1とシミュレーション2では「0～14歳人口」の減少率が小さくなっています。これは、パターン1と比較して、シミュレーション1とシミュレーション2の合計特殊出生率が令和12（2030）年までに2.1まで上昇すると仮定していることが主な要因です。一方、パターン2では合計特殊出生率が1.15に低下したまま上昇せず、その後も継続すると仮定しているため、減少率が大きくなっており、パターン3では合計特殊出生率が現状維持されると仮定するため、パターン1に近い傾向となります。

「15～64歳人口」は、パターン1と比較して、シミュレーション1、シミュレーション2及びパターン2、パターン3がともに減少幅が小さくなっていますが、それぞれの差はわずかです。

「65歳以上人口」は、パターン1及びシミュレーション1の増加率に差はありません。シミュレーション2は27.3%、パターン2及びパターン3では28.7%と増加率がわずかに大きくなっています。

また、「20～39歳女性人口」の減少率が、パターン1の-28.9%に対してシミュレーション1では-22.9%と小さくなっているのは、「20～39歳女性」の転出超過傾向が影響しているものです。

なお、日本創成会議では、「20～39歳の若年女性人口」が令和2（2020）年から令和32（2050）年までの30年間で50%以上減少する自治体を「消滅可能性自治体」と定義していますが、本市ではいずれの推計においても、そのレベルにはいたっていません。

表 3.6 集計結果ごとの人口増減率

区分		総人口	0～14歳人口		15～64歳人口	65歳以上人口	20～39歳女性人口
			うち0～4歳人口				
2020年	現状値	62,827	8,186	2,603	37,896	15,490	6,790
2050年	パターン1	51,968	5,235	1,691	27,428	19,305	4,826
	シミュレーション1	56,483	7,803	2,603	29,375	19,305	5,232
	シミュレーション2	58,381	7,973	2,552	29,682	19,726	5,134
	パターン2	53,498	4,479	1,372	29,089	19,930	5,014
	パターン3	55,087	5,384	1,678	29,773	19,930	5,181

区分		総人口	0～14歳人口		15～64歳人口	65歳以上人口	20～39歳女性人口
			うち0～4歳人口				
2020年 →2050年 増減率	パターン1	-17.3%	-36.0%	-35.0%	-27.6%	24.6%	-28.9%
	シミュレーション1	-10.1%	-4.7%	0.0%	-22.5%	24.6%	-22.9%
	シミュレーション2	-7.1%	-2.6%	-2.0%	-21.7%	27.3%	-24.4%
	パターン2	-14.8%	-45.3%	-47.3%	-23.2%	28.7%	-26.2%
	パターン3	-12.3%	-34.2%	-35.5%	-21.4%	28.7%	-23.7%

※2020年の総人口は「年齢不詳」を含むため、年齢3区分別人口の合算値と異なる。

3.3.3 老年人口比率の変化

パターン1とシミュレーション1、シミュレーション2について、令和52(2070)年までの推計をみると、老年人口比率は、パターン1では令和52(2070)年まで上昇が続きま
す(表3.7、図3.7参照)。

シミュレーション1では、令和12(2030)年までに出生率が人口置換水準である2.1
まで上昇するとの仮定によって、高齢化抑制の効果が現れ始め、老年人口比率は令和37(2055)
年に34.7%となり、その後は低下します。

シミュレーション2においても、出生率の上昇と人口移動が均衡するとの仮定によって、老
年人口比率は令和37(2055)年及び令和42(2060)年とともに35.1%となり、その後
は低下します。

高齢化抑制の効果は、パターン1よりもシミュレーション1が大きいことから、出生率の上
昇が高齢化抑制に効果があることがわかります。

パターン2は、令和6(2024)年の国の合計特殊出生率1.15と、直近3年間の純移動率が
令和7(2025)年以降も継続すると設定し、さらに、令和7(2025)年6月時点で把握し
ている本市の人口移動に関する事項を反映して推計した結果です。パターン1と同様に老年人
口比率は令和52(2070)年まで上昇を続け、令和52(2070)年にはパターン1を上回る
42.3%となっています。

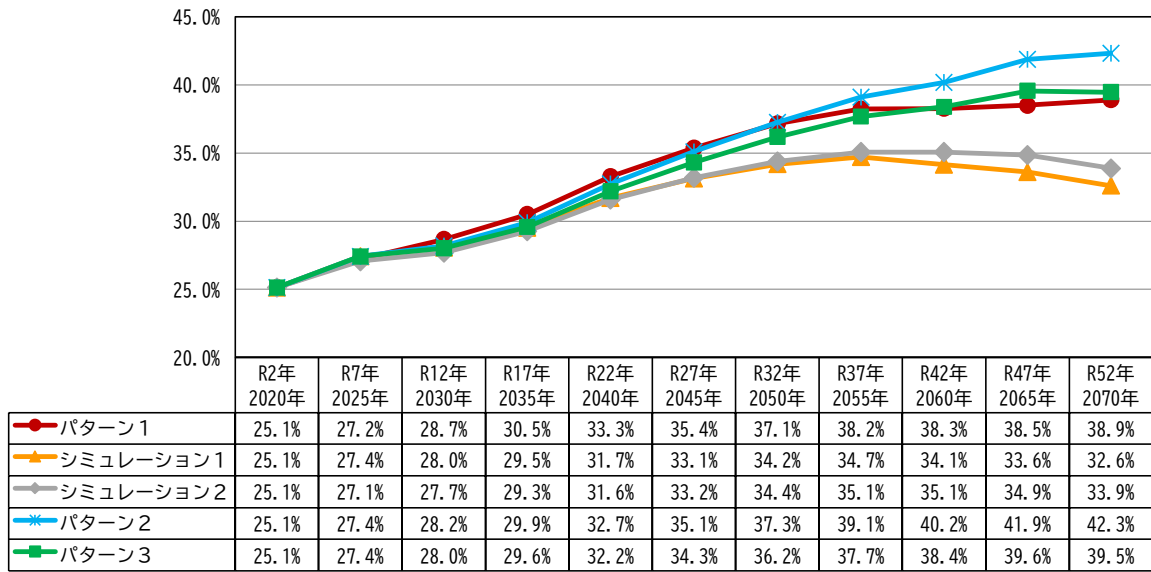
パターン3は、パターン2をベースに、合計特殊出生率1.37と現状維持で推移すると設定
し、推計した結果です。パターン1と同様の傾向がみられ、老年人口比率は令和52(2070)
年に39.6%となると予測されます。

表3.7 令和2(2020)年から令和52(2070)年までの人口比率

区分	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年	2065年	2070年	
パターン1	総人口(人)	62,827	62,255	60,686	58,811	56,683	54,388	51,968	49,390	46,631	43,697	40,727
	年少人口比率	13.0%	12.3%	10.9%	10.2%	10.2%	10.3%	10.1%	9.7%	9.2%	9.0%	9.0%
	生産年齢人口比率	61.8%	60.5%	60.5%	59.3%	56.5%	54.4%	52.8%	52.1%	52.5%	52.5%	52.1%
	65歳以上人口比率	25.1%	27.2%	28.7%	30.5%	33.3%	35.4%	37.1%	38.2%	38.3%	38.5%	38.9%
	75歳以上人口比率	12.1%	15.2%	17.3%	18.2%	18.8%	20.0%	22.5%	24.4%	25.7%	25.9%	25.1%
	シミュレーション1	総人口(人)	62,827	61,783	62,006	60,764	59,506	58,042	56,483	54,847	53,132	51,319
年少人口比率		13.0%	12.1%	12.2%	12.2%	13.5%	13.7%	13.8%	13.4%	13.3%	13.6%	14.1%
生産年齢人口比率		61.8%	60.4%	59.8%	58.2%	54.8%	53.1%	52.0%	51.8%	52.5%	52.8%	53.3%
65歳以上人口比率		25.1%	27.4%	28.0%	29.5%	31.7%	33.1%	34.2%	34.7%	34.1%	33.6%	32.6%
75歳以上人口比率		12.1%	15.3%	16.9%	17.6%	18.0%	18.8%	20.7%	22.0%	22.6%	22.3%	21.1%
シミュレーション2		総人口(人)	62,827	61,524	62,017	61,083	60,054	58,758	57,381	55,871	54,242	52,488
	年少人口比率	13.0%	12.2%	12.6%	12.7%	13.7%	13.8%	13.9%	13.7%	13.8%	14.1%	14.7%
	生産年齢人口比率	61.8%	60.8%	59.7%	58.0%	54.7%	53.0%	51.7%	51.3%	51.1%	51.0%	51.4%
	65歳以上人口比率	25.1%	27.1%	27.7%	29.3%	31.6%	33.2%	34.4%	35.1%	35.1%	34.9%	33.9%
	75歳以上人口比率	12.1%	15.0%	16.6%	17.2%	17.6%	18.6%	20.6%	21.9%	22.7%	22.6%	21.9%
	パターン2	総人口(人)	62,827	61,825	61,697	60,132	58,104	55,863	53,498	50,966	48,155	45,061
年少人口比率		13.0%	12.2%	11.4%	10.1%	9.1%	8.6%	8.4%	8.1%	7.8%	7.5%	7.2%
生産年齢人口比率		61.8%	60.4%	60.5%	60.0%	58.2%	56.3%	54.4%	52.8%	52.0%	50.6%	50.5%
65歳以上人口比率		25.1%	27.4%	28.2%	29.9%	32.7%	35.1%	37.3%	39.1%	40.2%	41.9%	42.3%
75歳以上人口比率		12.1%	15.3%	16.9%	17.6%	18.3%	19.5%	22.0%	24.1%	25.8%	26.8%	27.1%
パターン3		総人口(人)	62,827	61,825	62,034	60,791	59,076	57,126	55,087	52,883	50,417	47,691
	年少人口比率	13.0%	12.2%	11.8%	11.1%	10.6%	10.0%	9.8%	9.6%	9.4%	9.2%	9.1%
	生産年齢人口比率	61.8%	60.4%	60.1%	59.3%	57.2%	55.7%	54.0%	52.8%	52.2%	51.2%	51.4%
	65歳以上人口比率	25.1%	27.4%	28.0%	29.6%	32.2%	34.3%	36.2%	37.7%	38.4%	39.6%	39.5%
	75歳以上人口比率	12.1%	15.3%	16.8%	17.4%	18.0%	19.1%	21.4%	23.2%	24.6%	25.4%	25.3%

※2020年は年齢不詳者数を各年代に案分し、算出。

図 3.7 老年人口比率の長期推計



4 人口の将来展望

4.1 目指すべき将来の方向性

4.1.1 現状と課題の整理

これまで分析してきたように、本市の人口は一貫して増加傾向にありましたが、平成 22 (2010) 年をピークに横ばい傾向となっています。

増加し続けている老年人口は、平成 22 (2010) 年に年少人口を上回りました。パターン 1 (令和 5 年社人研推計準拠) の推計では、本市の令和 32 (2050) 年の老年人口比率は 37.1% となり、65 歳以上の高齢者 1 人を生産年齢人口の約 1.42 人で支える状況になる見込みです。

本市の合計特殊出生率 (平成 30 (2018) 年～令和 4 (2022) 年) は 1.44 で、全国や宮城県、近隣市町と比較して高い数値を示していますが、人口置換水準の 2.07 には届いていません。出生数が減少を続ける一方、死亡数は増加を続けているため、今後も自然減で人口が推移することは必至の状況です。

本市には、陸上自衛隊多賀城駐屯地や国家公務員宿舎が所在することや、企業の支店や営業所が多数集積している仙台市に隣接していることなどから、転入・転出者が毎年それぞれ約 4,000 人弱となっています。社会増減は、平成 4 (1992) 年から平成 22 (2010) 年までほぼ横ばいではありますが、転出超過傾向で推移してきました。平成 23 (2011) 年は東日本大震災の影響により転出が増加し、平成 24 (2012) 年から平成 29 (2017) 年にかけては、本市を含む県内における災害公営住宅の建設に伴い、被災地からの避難者による大きな人口移動がみられました。その後、令和 4 年 (2022) 年に転入超過となるものの、令和 6 (2024) 年は再び転出超過に転じています。

転入・転出の傾向をみると、男性は「15～19 歳になる年齢」で転入超過、「25～29 歳になる年齢」で転出超過となっています。高校等への進学や就職に伴って本市に転入し、学校卒業後の就職、転勤時に本市から転出するためと考えられます。一方、女性は「25～29 歳になる年齢」での転入超過が顕著です。就職、転職、転勤、結婚を機に本市へ転入しているものと推測されます。

県内への人口移動は仙台市との間で特に多く、移動数の約半分を占めています。仙台市以外の周辺市町との人口移動は、塩竈市の転出超過、石巻市や大崎市など県北からの転入傾向が続いています。

県外への人口移動は、北海道・東北及び首都圏との間で多くなっています。首都圏では常に転出超過、東北各県では青森県、岩手県及び秋田県が転入超過傾向となっています。

市全体での転入・転出状況については、平成 24 (2012) 年から概ね横ばいで推移していたものが、令和 4 (2022) 年以降は転出が減少し、令和 5 (2023) 年以降は転入が減少傾向となっており、東北学院大学多賀城キャンパスの移転による影響が一因として考えられます。

なお、東北学院大学多賀城キャンパス跡地については、再開発が進められることから、その影響により一定程度本市の人口が増加することを見込んでいます。

将来の人口推計については、本市の合計特殊出生率は宮城県や全国を上回って推移していましたが、令和 6 (2024) 年の出生数が大きく減少したことから、減少傾向で推移すると考え、令和 7 (2025) 年以降の合計特殊出生率は令和 4 (2022) 年の国の値である 1.15 が継続

し、直近の純移動率が今後も続くものと仮定したうえで、本市の人口動向に直接的な関係をもたらすと考えられる自衛隊の移動や東北学院大学跡地の開発予定、住宅地の開発予定を反映した人口推計「パターン2出生率低位」では、令和52(2070)年の総人口は41,798人と、令和2(2020)年と比較し約21,000人減少する見通しとなりました。

一方、人口推計「パターン3出生率維持」はパターン2をベースとしつつ、合計特殊出生率が1.37で維持されると仮定したもので、令和52(2070)年の総人口は44,819人と、令和2(2020)年と比較し約18,000人減少となり、令和42(2060)年においても、50,417人と、人口5万人を維持できる見通しとなりました。

また、本市の将来人口に及ぼす影響としては、「自然増減の影響度」が「3」であり、「社会増減の影響度」は「2」となっています。「出生率の上昇」、「純移動率の改善」双方の取組が必要ですが、子どもを産み・育てやすいまちとなり、年少人口、生産年齢人口を維持する施策は、本市の人口減少を抑制する上で引き続き取り組む必要があります。

4.1.2 目指すべき将来の方向性

これまで述べたように、全国的に人口減少と少子高齢化が進行する中で、本市においても人口の減少傾向が明確となっています。

今後、本市が持続可能な都市としての活力を維持していくためには、将来人口の見通しを踏まえつつ、地域資源や立地特性を最大限に活かした総合的なまちづくりを推進する必要があります。これらを踏まえ、本市の目指すべき将来の方向性を以下のとおり定めます。

・文化とくらしが融合する「選ばれる交流都市」へ（交流人口・関係人口の拡大）

本市は、仙台市に隣接し、交通利便性や生活環境に恵まれた「職住近接」の都市としての高いポテンシャルを有しています。この特性を活かし、都市と自然の調和、生活・観光・文化を融合した都市の魅力向上を図ります。

特別史跡多賀城跡や東北歴史博物館、市立図書館・文化センターを含む文化交流エリアを中心とした「東北随一の文化交流拠点」、更にスケートパーク「TAGAJI CENTRAL PARK」の形成を進め、地域資源の磨き上げとともに、地域ブランドの確立と周遊性の向上による来訪者の増加を図ります。多賀城創建 1300 年記念事業などを契機として、交流人口や関係人口の拡大を促進し、地域経済の活性化とともに、市民の誇りや地域アイデンティティの醸成にもつなげます。

・若者・家族・多様な人材が定着し活躍できるまちへ（人口流出の抑制）

本市の持続可能性を支える上で、将来を担う若年層や子育て世代の還流と定着は最重要課題です。現在進められている東北学院大学多賀城キャンパス跡地開発においては、住宅、医療、子育て支援、商業機能を一体的に整備されるため、暮らしの質の向上と定住意欲の醸成が見込まれます。

また、地域産業の担い手確保と活性化に向けては、起業・創業支援、地域資源を活かした体験型観光の展開など、地域に根ざした地域経済活性化に努めます。こうした戦略により、地域外からの人材や投資を呼び込むとともに、地元で働く場と将来への希望を提供し、人口流出の抑制につなげます。

・結婚、出産、子育ての希望が実現し、多様な世代が安心して暮らせるまちへ（人口自然増の促進・生活の安心）

将来にわたり地域に人が暮らし続けるためには、出産・子育てに希望が持てる環境と、安心して暮らせる生活基盤の整備が欠かせません。

本市では、子育てサポートセンターの機能強化や保育・学童保育の充実、仕事と育児の両立支援など、多面的な子育て環境の整備を進めるとともに、妊娠期から育児期まで切れ目ない支援体制の構築に取り組みます。

また、教育の質向上や ICT を活用した小中学校の学習環境の整備により、子どもたちの学びと成長を支えます。

さらに、外国人住民や高齢者、障害のある方など、多様な市民が地域の一員として安心して暮らせるよう、生活支援や相談体制の充実を図り、多文化共生・包摂的な地域社会の実現を目指します。

4.2 人口の将来展望

国の長期ビジョンや宮城県の将来人口目標、これまでの推計や分析、調査などを考慮し、本市が目指すべき将来の人口規模を展望します。

令和5年社人研推計では、令和52（2070）年の本市の人口は、40,727人にまで減少するとされています。（図4.1参照）。

これからの50年間で、合計特殊出生率と純移動率の維持・改善の取組により、人口減少に歯止めをかけることを目指し、その前提のもと次のような仮定値に基づく人口推計を行い、これを本人口ビジョンにおける将来人口の展望とします。

a) 合計特殊出生率

出産や子育て支援等の施策の着実な実施により、令和7（2025）年以降、合計特殊出生率1.37がその後も維持・継続するものと仮定します。

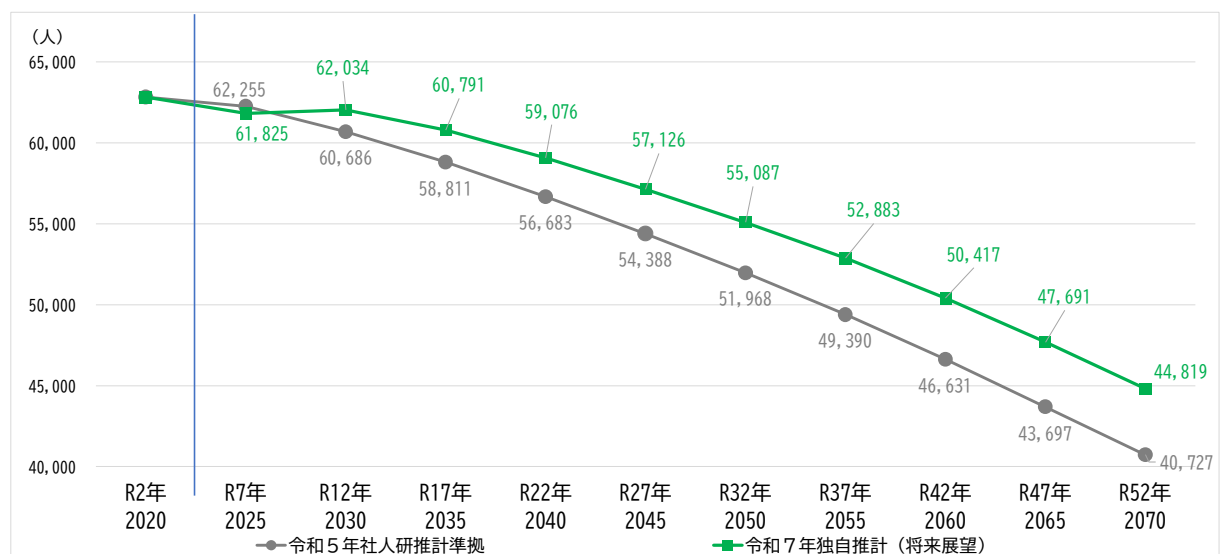
b) 純移動率

直近3年間の純移動率（住民基本台帳に基づく令和4（2022）年から令和6（2024）年の移動数から算出した純移動率）が、今後も継続すると仮定します。

これにより算出した本市の独自推計では、合計特殊出生率および純移動率が維持されることにより、社人研の推計と比較して人口減少が一定程度抑制される結果となっています。具体的には、令和42（2060）年の社人研推計人口が46,631人であるのに対し、本市推計では50,417人となり、約3,800人多く、5万人規模を維持する水準となります。また、令和52（2070）年では社人研推計が40,727人、本市推計が44,819人と、約4,000人多くなると見込まれます（図4.1参照）。

これらの結果を踏まえ、本市の長期的な人口目標は引き続き「令和42（2060）年における人口規模5万人の維持を目指す」こととします。

図4.1 人口の推移と長期的な見通し



高齢化率（65歳以上の人口比率）については、令和5年の社人研推計では、本市の令和52（2070）年の高齢化率は38.9%まで上昇する見通しです（図4.2参照）。

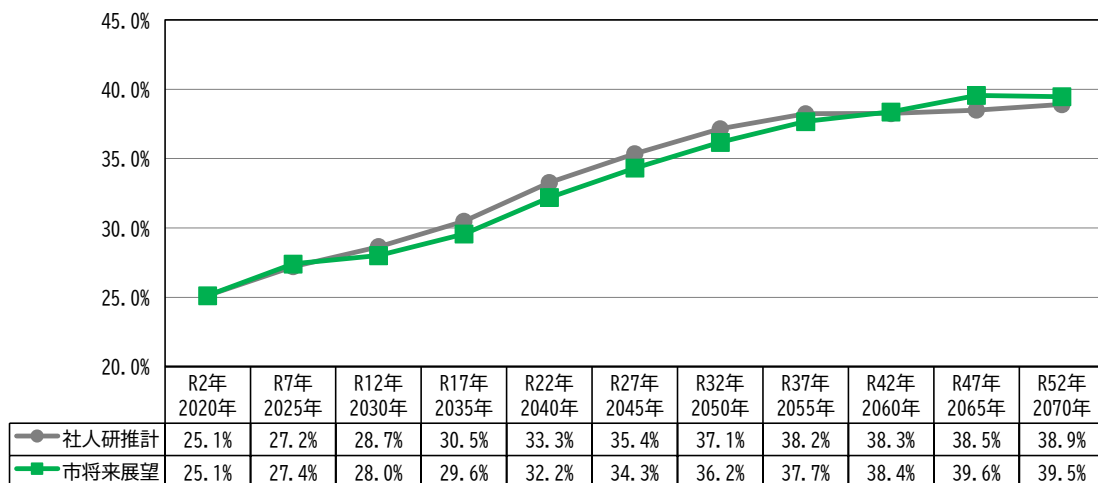
本市の合計特殊出生率と純移動率が将来展望の仮定のように推移するとしても、高齢化率は上昇を続け、令和52（2070）年には39.5%になることが見込まれます（表4.1、図4.2参照）。そのため、さらなる若年層の定着や、出生数の維持・増加を図ることで、人口構造の若返りを目指していく必要があります。

表4.1 市独自推計の年齢3区分別人口

区分		2020年	2025年	2030年	2040年	2050年	2060年	2070年
令和5年 社人研推計準 拠	総人口（人）	62,827	62,255	60,686	56,683	51,968	46,631	40,727
	年少人口（0～14歳）	8,192	7,657	6,604	5,796	5,235	4,307	3,647
	年少人口比率	13.0%	12.3%	10.9%	10.2%	10.1%	9.2%	9.0%
	生産年齢人口（15～64歳）	38,848	37,651	36,690	32,026	27,428	24,479	21,238
	生産年齢人口比率	61.8%	60.5%	60.5%	56.5%	52.8%	52.5%	52.1%
	老年人口（65歳以上）	15,787	16,947	17,392	18,861	19,305	17,845	15,842
	老年人口比率	25.1%	27.2%	28.7%	33.3%	37.1%	38.3%	38.9%
令和7年 市独自推計 (将来展望)	総人口（人）	62,827	61,825	62,034	59,076	55,087	50,417	44,819
	年少人口（0～14歳）	8,192	7,546	7,345	6,254	5,384	4,727	4,072
	年少人口比率	13.0%	12.2%	11.8%	10.6%	9.8%	9.4%	9.1%
	生産年齢人口（15～64歳）	38,846	37,333	37,309	33,800	29,773	26,338	23,058
	生産年齢人口比率	61.8%	60.4%	60.1%	57.2%	54.0%	52.2%	51.4%
	老年人口（65歳以上）	15,789	16,946	17,380	19,022	19,930	19,352	17,689
	老年人口比率	25.1%	27.4%	28.0%	32.2%	36.2%	38.4%	39.5%

※2020年は年齢不詳を案分している。

図4.2 高齢化率の推移と長期的な見通し



4.3 人口推計の詳細

前項の、人口推計パターン3（令和7年独自推計出生率維持）の考えに基づき、市全体の人口推計に加え、中学校区を基準とした5地区の推計を行いました。

区分	内容	備考
時期	令和7（2025）年 ～令和52（2070）年の5年毎	各年10月1日の人口として想定。
項目	年少人口（0～14歳） 生産年齢人口（15～64歳） （15～39歳、40～64歳以上） 老年人口（65歳以上） （65～74歳、75歳以上） 世帯数・単身世帯数	世帯数の推計は、令和6（2024）年の住民基本台帳から年代別の人口に対する世帯主の該当率を算出し、人口推計の結果を乗ずることで推計した。
地区	ア. 多賀城中学校 イ. 第二中学校（北部） ウ. 第二中学校（南部） エ. 東豊中学校 オ. 高崎中学校	ア～オの合計が市全体の値と同一となるよう調整した。

市全体では、令和2（2020）年から令和52（2070）年にかけて総人口は62,827人から44,819人へと約29%減少する見通しであり、特に15～64歳の生産年齢人口は38,848人から23,058人へと約41%減、0～14歳の年少人口は8,192人から4,072人へと約50%減と、急速に減少することが予測されています。一方で、65歳以上の老年人口は令和2（2020）年の15,787人から令和32（2050）年には19,930人に達し、その後はやや減少するものの令和52（2070）年でも17,689人と高水準で推移します。高齢化率は令和2（2020）年の25.1%から令和52（2070）年には39.5%に上昇し、人口構成の偏りが進行します。また、単身世帯数は令和17（2035）年をピークとし、全世帯に対する割合は約39%を占めると見込まれていますが、未婚化や子どもを持たない世帯の増加により、今後更に世帯数と割合が高まる可能性があります。

地区別にみると、高崎中学校区では、東北学院大学多賀城キャンパス跡地の開発等により人口が増加し、令和12（2030）年には18,484人に達しますが、その後は減少に転じ、令和52（2070）年には13,864人となり、2020年比で約24%の減少が見込まれます。一方、多賀城中学校区と東豊中学校区では減少幅が大きく、令和52（2070）年にはそれぞれ11,183人（同38%減）、6,005人（同33%減）と大幅に縮小します。第二中学校では、北部・南部ともに減少傾向にあり、令和52（2070）年にはそれぞれ6,815人（同10%減）、6,952人（同29%減）となる見通しです。

高齢化は全地区で進行しており、令和52（2070）年時点ではいずれの地区でも65歳以上人口が全体の40%前後を占めると推計されています。特に多賀城中学校区で高齢化の進行が早く、令和32（2050）年には39.5%に達すると見込まれています。

また、15～39歳の若年層人口は各地区ともに2025年比20～30%以上の減少が見込まれており、将来的な担い手の減少が懸念されます。

4.3.1 多賀城市全体の人口推計

多賀城市の人口推移

単位：人

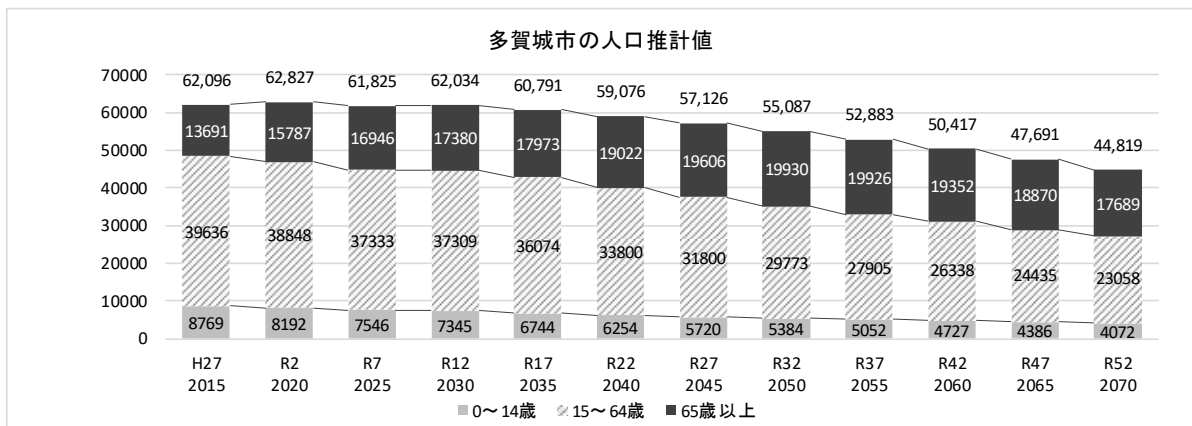
区分	H27 2015	R2 2020	R7 2025	R12 2030	R17 2035	R22 2040	R27 2045	R32 2050	R37 2055	R42 2060	R47 2065	R52 2070
0～14歳	8,769	8,192	7,546	7,345	6,744	6,254	5,720	5,384	5,052	4,727	4,386	4,072
15～64歳	39,636	38,848	37,333	37,309	36,074	33,800	31,800	29,773	27,905	26,338	24,435	23,058
15～39歳	-	-	15,994	15,827	15,317	14,148	13,539	12,692	11,728	10,808	10,075	9,315
40～64歳	-	-	21,339	21,482	20,757	19,652	18,261	17,081	16,177	15,530	14,360	13,743
65歳以上	13,691	15,787	16,946	17,380	17,973	19,022	19,606	19,930	19,926	19,352	18,870	17,689
65～74歳	-	-	7,508	6,950	7,373	8,413	8,698	8,149	7,646	6,943	6,776	6,372
75歳以上	-	-	9,438	10,430	10,600	10,609	10,908	11,781	12,280	12,409	12,094	11,317
合計	62,096	62,827	61,825	62,034	60,791	59,076	57,126	55,087	52,883	50,417	47,691	44,819

資料：2015, 2020年は『国勢調査』（各年10月1日）/2025年以降は推計値

世帯数	25,807	27,439	29,038	29,566	29,573	29,241	28,669	28,066	27,368	26,450	25,245	23,809
単身世帯	8,364	9,850	11,332	11,548	11,609	11,465	11,138	10,826	10,508	10,161	9,692	9,147

単位：世帯

資料：『住民基本台帳』（各年10月1日）/2025年以降は推計値



多賀城市の人口推移（構成比）

単位：%

区分	H27 2015	R2 2020	R7 2025	R12 2030	R17 2035	R22 2040	R27 2045	R32 2050	R37 2055	R42 2060	R47 2065	R52 2070
0～14歳	14.1	13.0	12.2	11.8	11.1	10.6	10.0	9.8	9.6	9.4	9.2	9.1
15～64歳	63.8	61.8	60.4	60.1	59.3	57.2	55.7	54.0	52.8	52.2	51.2	51.4
15～39歳	-	-	25.9	25.5	25.2	23.9	23.7	23.0	22.2	21.4	21.1	20.8
40～64歳	-	-	34.5	34.6	34.1	33.3	32.0	31.0	30.6	30.8	30.1	30.7
65歳以上	22.0	25.1	27.4	28.0	29.6	32.2	34.3	36.2	37.7	38.4	39.6	39.5
65～74歳	-	-	12.1	11.2	12.1	14.2	15.2	14.8	14.5	13.8	14.2	14.2
75歳以上	-	-	15.3	16.8	17.4	18.0	19.1	21.4	23.2	24.6	25.4	25.3
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

資料：2015, 2020年は『国勢調査』（各年10月1日）/2025年以降は推計値

多賀城市の人口増減率

単位：%

区分	2015 →2020	2020 →2025	2025 →2030	2030 →2035	2035 →2040	2040 →2045	2045 →2050	2050 →2055	2055 →2060	2060 →2065	2065 →2070
0～14歳	-6.6	-7.9	-2.7	-8.2	-7.3	-8.5	-5.9	-6.2	-6.4	-7.2	-7.2
15～64歳	-2.0	-3.9	-0.1	-3.3	-6.3	-5.9	-6.4	-6.3	-5.6	-7.2	-5.6
15～39歳	-	-	-1.0	-3.2	-7.6	-4.3	-6.3	-7.6	-7.8	-6.8	-7.5
40～64歳	-	-	0.7	-3.4	-5.3	-7.1	-6.5	-5.3	-4.0	-7.5	-4.3
65歳以上	15.3	7.3	2.6	3.4	5.8	3.1	1.7	0.0	-2.9	-2.5	-6.3
65～74歳	-	-	-7.4	6.1	14.1	3.4	-6.3	-6.2	-9.2	-2.4	-6.0
75歳以上	-	-	10.5	1.6	0.1	2.8	8.0	4.2	1.1	-2.5	-6.4
合計	1.2	-1.6	0.3	-2.0	-2.8	-3.3	-3.6	-4.0	-4.7	-5.4	-6.0

4.3.2 各地区の人口推計

ア. 多賀城中学校

多賀城中学校の人口推移

単位：人

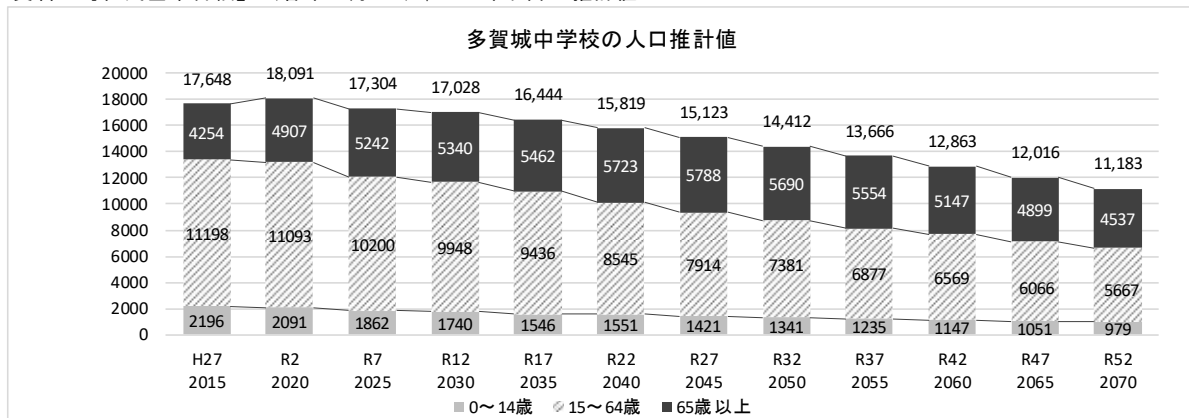
区分	H27 2015	R2 2020	R7 2025	R12 2030	R17 2035	R22 2040	R27 2045	R32 2050	R37 2055	R42 2060	R47 2065	R52 2070
0～14歳	2,196	2,091	1,862	1,740	1,546	1,551	1,421	1,341	1,235	1,147	1,051	979
15～64歳	11,198	11,093	10,200	9,948	9,436	8,545	7,914	7,381	6,877	6,569	6,066	5,667
15～39歳			4,109	3,998	3,959	3,528	3,321	3,106	2,819	2,559	2,487	2,296
40～64歳			6,091	5,950	5,477	5,017	4,593	4,275	4,058	4,010	3,579	3,371
65歳以上	4,254	4,907	5,242	5,340	5,462	5,723	5,788	5,690	5,554	5,147	4,899	4,537
65～74歳			2,279	2,136	2,234	2,477	2,478	2,163	1,973	1,689	1,621	1,649
75歳以上			2,963	3,204	3,228	3,246	3,310	3,527	3,581	3,458	3,278	2,888
合計	17,648	18,091	17,304	17,028	16,444	15,819	15,123	14,412	13,666	12,863	12,016	11,183

資料：2015, 2020年は『住民基本台帳』の構成比で『国勢調査』の市全体値を按分し推定（各年10月1日）/2025年以降は推計値

単位：世帯

世帯数	H27 2015	R2 2020	R7 2025	R12 2030	R17 2035	R22 2040	R27 2045	R32 2050	R37 2055	R42 2060	R47 2065	R52 2070
単身世帯	2,795	3,409	3,749	3,759	3,729	3,653	3,486	3,335	3,202	3,052	2,870	2,665

資料：『住民基本台帳』（各年10月1日）/2025年以降は推計値



多賀城中学校の人口推移（構成比）

単位：%

区分	H27 2015	R2 2020	R7 2025	R12 2030	R17 2035	R22 2040	R27 2045	R32 2050	R37 2055	R42 2060	R47 2065	R52 2070
0～14歳	12.4	11.6	10.8	10.2	9.4	9.8	9.4	9.3	9.0	8.9	8.7	8.8
15～64歳	63.5	61.3	58.9	58.4	57.4	54.0	52.3	51.2	50.3	51.1	50.5	50.7
15～39歳			23.7	23.5	24.1	22.3	22.0	21.6	20.6	19.9	20.7	20.5
40～64歳			35.2	34.9	33.3	31.7	30.4	29.7	29.7	31.2	29.8	30.1
65歳以上	24.1	27.1	30.3	31.4	33.2	36.2	38.3	39.5	40.6	40.0	40.8	40.6
65～74歳			13.2	12.5	13.6	15.7	16.4	15.0	14.4	13.1	13.5	14.7
75歳以上			17.1	18.8	19.6	20.5	21.9	24.5	26.2	26.9	27.3	25.8
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

資料：2015, 2020年は『住民基本台帳』の構成比で『国勢調査』の市全体値を按分し推定（各年10月1日）/2025年以降は推計値

多賀城中学校の人口増減率

単位：%

区分	2015 →2020	2020 →2025	2025 →2030	2030 →2035	2035 →2040	2040 →2045	2045 →2050	2050 →2055	2055 →2060	2060 →2065	2065 →2070
0～14歳	-4.8	-11.0	-6.6	-11.1	0.3	-8.4	-5.6	-7.9	-7.1	-8.4	-6.9
15～64歳	-0.9	-8.1	-2.5	-5.1	-9.4	-7.4	-6.7	-6.8	-4.5	-7.7	-6.6
15～39歳			-2.7	-1.0	-10.9	-5.9	-6.5	-9.2	-9.2	-2.8	-7.7
40～64歳			-2.3	-7.9	-8.4	-8.5	-6.9	-5.1	-1.2	-10.7	-5.8
65歳以上	15.4	6.8	1.9	2.3	4.8	1.1	-1.7	-2.4	-7.3	-4.8	-7.4
65～74歳			-6.3	4.6	10.9	0.0	-12.7	-8.8	-14.4	-4.0	1.7
75歳以上			8.1	0.7	0.6	2.0	6.6	1.5	-3.4	-5.2	-11.9
合計	2.5	-4.4	-1.6	-3.4	-3.8	-4.4	-4.7	-5.2	-5.9	-6.6	-6.9

イ. 第二中学校（北部）

第二中学校（北部）の人口推移

単位：人

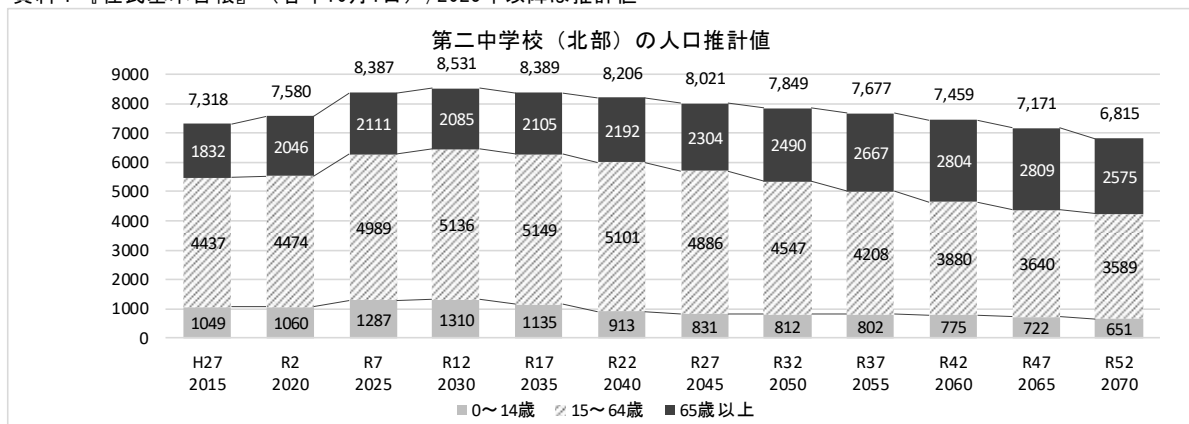
区分	H27 2015	R2 2020	R7 2025	R12 2030	R17 2035	R22 2040	R27 2045	R32 2050	R37 2055	R42 2060	R47 2065	R52 2070
0～14歳	1,049	1,060	1,287	1,310	1,135	913	831	812	802	775	722	651
15～64歳	4,437	4,474	4,989	5,136	5,149	5,101	4,886	4,547	4,208	3,880	3,640	3,589
15～39歳			2,350	2,241	2,105	2,092	2,137	2,067	1,942	1,740	1,509	1,415
40～64歳			2,639	2,895	3,044	3,009	2,749	2,480	2,266	2,140	2,131	2,174
65歳以上	1,832	2,046	2,111	2,085	2,105	2,192	2,304	2,490	2,667	2,804	2,809	2,575
65～74歳			878	728	789	967	1,079	1,163	1,208	1,184	1,087	808
75歳以上			1,233	1,357	1,316	1,225	1,327	1,459	1,620	1,722	1,722	1,767
合計	7,318	7,580	8,387	8,531	8,389	8,206	8,021	7,849	7,677	7,459	7,171	6,815

資料：2015, 2020年は『住民基本台帳』の構成比で『国勢調査』の市全体値を按分し推定（各年10月1日）/2025年以降は推計値

単位：世帯

世帯数	2,755	3,048	3,574	3,666	3,672	3,664	3,668	3,669	3,658	3,610	3,523	3,398
単身世帯	609	831	1,076	1,105	1,143	1,173	1,185	1,168	1,126	1,096	1,073	1,048

資料：『住民基本台帳』（各年10月1日）/2025年以降は推計値



第二中学校（北部）の人口推移（構成比）

単位：%

区分	H27 2015	R2 2020	R7 2025	R12 2030	R17 2035	R22 2040	R27 2045	R32 2050	R37 2055	R42 2060	R47 2065	R52 2070
0～14歳	14.3	14.0	15.3	15.4	13.5	11.1	10.4	10.3	10.4	10.4	10.1	9.6
15～64歳	60.6	59.0	59.5	60.2	61.4	62.2	60.9	57.9	54.8	52.0	50.8	52.7
15～39歳			28.0	26.3	25.1	25.5	26.6	26.3	25.3	23.3	21.0	20.8
40～64歳			31.5	33.9	36.3	36.7	34.3	31.6	29.5	28.7	29.7	31.9
65歳以上	25.0	27.0	25.2	24.4	25.1	26.7	28.7	31.7	34.7	37.6	39.2	37.8
65～74歳			10.5	8.5	9.4	11.8	13.5	14.8	15.7	15.9	15.2	11.9
75歳以上			14.7	15.9	15.7	14.9	15.3	16.9	19.0	21.7	24.0	25.9
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

資料：2015, 2020年は『住民基本台帳』の構成比で『国勢調査』の市全体値を按分し推定（各年10月1日）/2025年以降は推計値

第二中学校（北部）の人口増減率

単位：%

区分	2015 →2020	2020 →2025	2025 →2030	2030 →2035	2035 →2040	2040 →2045	2045 →2050	2050 →2055	2055 →2060	2060 →2065	2065 →2070
0～14歳	1.0	21.4	1.8	-13.4	-19.6	-9.0	-2.3	-1.2	-3.4	-6.8	-9.8
15～64歳	0.8	11.5	2.9	0.3	-0.9	-4.2	-6.9	-7.5	-7.8	-6.2	-1.4
15～39歳			-4.6	-6.1	-0.6	2.2	-3.3	-6.0	-10.4	-13.3	-6.2
40～64歳			9.7	5.1	-1.1	-8.6	-9.8	-8.6	-5.6	-0.4	2.0
65歳以上	11.7	3.2	-1.2	1.0	4.1	5.1	8.1	7.1	5.1	0.2	-8.3
65～74歳			-17.1	8.4	22.6	11.6	7.8	3.9	-2.0	-8.2	-25.7
75歳以上			10.1	-3.0	-6.9	0.0	8.3	9.9	11.0	6.3	2.6
合計	3.6	10.6	1.7	-1.7	-2.2	-2.3	-2.1	-2.2	-2.8	-3.9	-5.0

4 人口の将来展望

ウ. 第二中学校（南部）

第二中学校（南部）の人口推移

単位：人

区分	H27 2015	R2 2020	R7 2025	R12 2030	R17 2035	R22 2040	R27 2045	R32 2050	R37 2055	R42 2060	R47 2065	R52 2070
0～14歳	1,463	1,372	1,213	1,084	996	956	913	849	784	721	671	621
15～64歳	6,184	5,989	5,864	5,804	5,647	5,279	4,915	4,588	4,377	4,171	3,836	3,620
15～39歳			2,620	2,570	2,491	2,255	2,126	1,926	1,774	1,644	1,549	1,466
40～64歳			3,244	3,234	3,156	3,024	2,789	2,662	2,603	2,527	2,287	2,154
65歳以上	2,109	2,454	2,587	2,625	2,659	2,820	2,932	3,025	2,992	2,903	2,882	2,711
65～74歳			1,089	974	1,049	1,236	1,362	1,301	1,142	986	1,054	1,020
75歳以上			1,498	1,651	1,610	1,584	1,570	1,724	1,850	1,917	1,828	1,691
合計	9,756	9,815	9,664	9,513	9,302	9,055	8,760	8,462	8,153	7,795	7,389	6,952

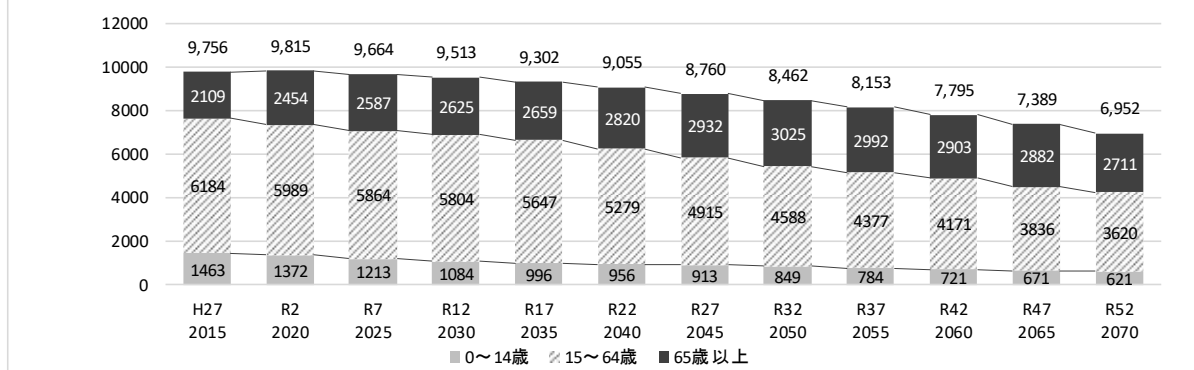
資料：2015, 2020年は『住民基本台帳』の構成比で『国勢調査』の市全体値を按分し推定（各年10月1日）/2025年以降は推計値

単位：世帯

世帯数	4,032	4,205	4,533	4,566	4,571	4,507	4,394	4,309	4,214	4,107	3,935	3,724
単身世帯	1,292	1,459	1,785	1,780	1,790	1,749	1,678	1,635	1,591	1,568	1,503	1,427

資料：『住民基本台帳』（各年10月1日）/2025年以降は推計値

第二中学校（南部）の人口推計値



第二中学校（南部）の人口推移（構成比）

単位：%

区分	H27 2015	R2 2020	R7 2025	R12 2030	R17 2035	R22 2040	R27 2045	R32 2050	R37 2055	R42 2060	R47 2065	R52 2070
0～14歳	15.0	14.0	12.6	11.4	10.7	10.6	10.4	10.0	9.6	9.2	9.1	8.9
15～64歳	63.4	61.0	60.7	61.0	60.7	58.3	56.1	54.2	53.7	53.5	51.9	52.1
15～39歳			27.1	26.6	25.8	23.3	22.0	19.9	18.4	17.0	16.0	15.2
40～64歳			33.6	33.5	32.7	31.3	28.9	27.5	26.9	26.1	23.7	22.3
65歳以上	21.6	25.0	26.8	27.6	28.6	31.1	33.5	35.7	36.7	37.2	39.0	39.0
65～74歳			11.3	10.2	11.3	13.6	15.5	15.4	14.0	12.6	14.3	14.7
75歳以上			15.5	17.4	17.3	17.5	17.9	20.4	22.7	24.6	24.7	24.3
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

資料：2015, 2020年は『住民基本台帳』の構成比で『国勢調査』の市全体値を按分し推定（各年10月1日）/2025年以降は推計値

第二中学校（南部）の人口増減率

単位：%

区分	2015 →2020	2020 →2025	2025 →2030	2030 →2035	2035 →2040	2040 →2045	2045 →2050	2050 →2055	2055 →2060	2060 →2065	2065 →2070
0～14歳	-6.2	-11.6	-10.6	-8.1	-4.0	-4.5	-7.0	-7.7	-8.0	-6.9	-7.5
15～64歳	-3.2	-2.1	-1.0	-2.7	-6.5	-6.9	-6.7	-4.6	-4.7	-8.0	-5.6
15～39歳			-1.9	-3.1	-9.5	-5.7	-9.4	-7.9	-7.3	-5.8	-5.4
40～64歳			-0.3	-2.4	-4.2	-7.8	-4.6	-2.2	-2.9	-9.5	-5.8
65歳以上	16.4	5.4	1.5	1.3	6.1	4.0	3.2	-1.1	-3.0	-0.7	-5.9
65～74歳			-10.6	7.7	17.8	10.2	-4.5	-12.2	-13.7	6.9	-3.2
75歳以上			10.2	-2.5	-1.6	-0.9	9.8	7.3	3.6	-4.6	-7.5
合計	0.6	-1.5	-1.6	-2.2	-2.7	-3.3	-3.4	-3.7	-4.4	-5.2	-5.9

工. 東豊中学校

東豊中学校の人口推移

単位：人

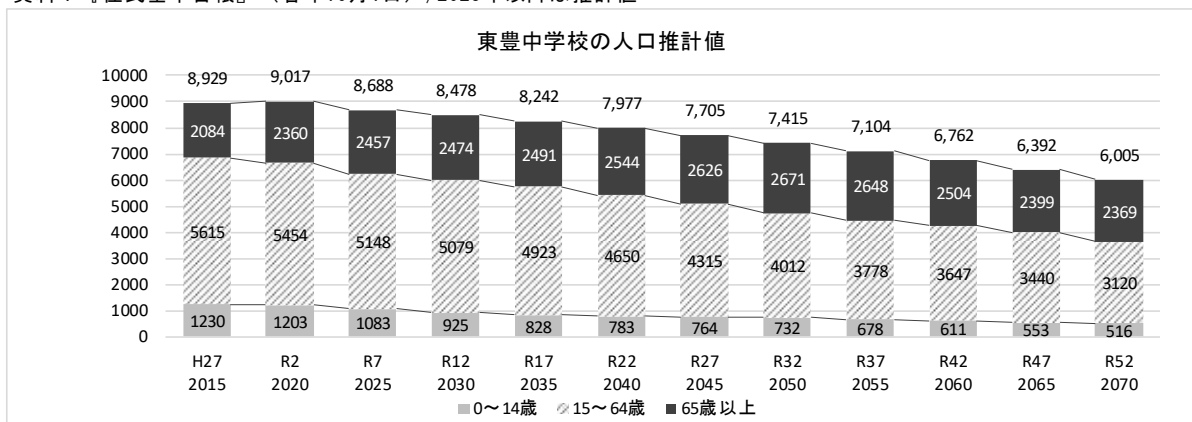
区分	H27 2015	R2 2020	R7 2025	R12 2030	R17 2035	R22 2040	R27 2045	R32 2050	R37 2055	R42 2060	R47 2065	R52 2070
0～14歳	1,230	1,203	1,083	925	828	783	764	732	678	611	553	516
15～64歳	5,615	5,454	5,148	5,079	4,923	4,650	4,315	4,012	3,778	3,647	3,440	3,120
15～39歳			2,313	2,246	2,236	2,109	1,860	1,671	1,493	1,381	1,305	1,234
40～64歳			2,835	2,833	2,687	2,541	2,455	2,341	2,285	2,266	2,135	1,886
65歳以上	2,084	2,360	2,457	2,474	2,491	2,544	2,626	2,671	2,648	2,504	2,399	2,369
65～74歳			1,081	955	972	1,054	1,139	1,136	1,028	845	790	922
75歳以上			1,376	1,519	1,519	1,490	1,487	1,535	1,620	1,659	1,609	1,447
合計	8,929	9,017	8,688	8,478	8,242	7,977	7,705	7,415	7,104	6,762	6,392	6,005

資料：2015, 2020年は『住民基本台帳』の構成比で『国勢調査』の市全体値を按分し推定（各年10月1日）/2025年以降は推計値

単位：世帯

世帯数	3,724	3,963	4,036	4,058	4,037	3,963	3,861	3,748	3,641	3,521	3,386	3,203
単身世帯	1,272	1,491	1,591	1,611	1,608	1,560	1,472	1,395	1,345	1,312	1,269	1,203

資料：『住民基本台帳』（各年10月1日）/2025年以降は推計値



東豊中学校の人口推移（構成比）

単位：%

区分	H27 2015	R2 2020	R7 2025	R12 2030	R17 2035	R22 2040	R27 2045	R32 2050	R37 2055	R42 2060	R47 2065	R52 2070
0～14歳	13.8	13.3	12.5	10.9	10.0	9.8	9.9	9.9	9.5	9.0	8.7	8.6
15～64歳	62.9	60.5	59.3	59.9	59.7	58.3	56.0	54.1	53.2	53.9	53.8	52.0
15～39歳			26.6	26.5	27.1	26.4	24.1	22.5	21.0	20.4	20.4	20.5
40～64歳			32.6	33.4	32.6	31.9	31.9	31.6	32.2	33.5	33.4	31.4
65歳以上	23.3	26.2	28.3	29.2	30.2	31.9	34.1	36.0	37.3	37.0	37.5	39.5
65～74歳			12.4	11.3	11.8	13.2	14.8	15.3	14.5	12.5	12.4	15.4
75歳以上			15.8	17.9	18.4	18.7	19.3	20.7	22.8	24.5	25.2	24.1
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

資料：2015, 2020年は『住民基本台帳』の構成比で『国勢調査』の市全体値を按分し推定（各年10月1日）/2025年以降は推計値

東豊中学校の人口増減率

単位：%

区分	2015 →2020	2020 →2025	2025 →2030	2030 →2035	2035 →2040	2040 →2045	2045 →2050	2050 →2055	2055 →2060	2060 →2065	2065 →2070
0～14歳	-2.2	-10.0	-14.6	-10.5	-5.4	-2.4	-4.2	-7.4	-9.9	-9.5	-6.7
15～64歳	-2.9	-5.6	-1.3	-3.1	-5.5	-7.2	-7.0	-5.8	-3.5	-5.7	-9.3
15～39歳			-2.9	-0.4	-5.7	-11.8	-10.2	-10.7	-7.5	-5.5	-5.4
40～64歳			-0.1	-5.2	-5.4	-3.4	-4.6	-2.4	-0.8	-5.8	-11.7
65歳以上	13.2	4.1	0.7	0.7	2.1	3.2	1.7	-0.9	-5.4	-4.2	-1.3
65～74歳			-11.7	1.8	8.4	8.1	-0.3	-9.5	-17.8	-6.5	16.7
75歳以上			10.4	0.0	-1.9	-0.2	3.2	5.5	2.4	-3.0	-10.1
合計	1.0	-3.6	-2.4	-2.8	-3.2	-3.4	-3.8	-4.2	-4.8	-5.5	-6.1

オ. 高崎中学校

高崎中学校の人口推移

単位：人

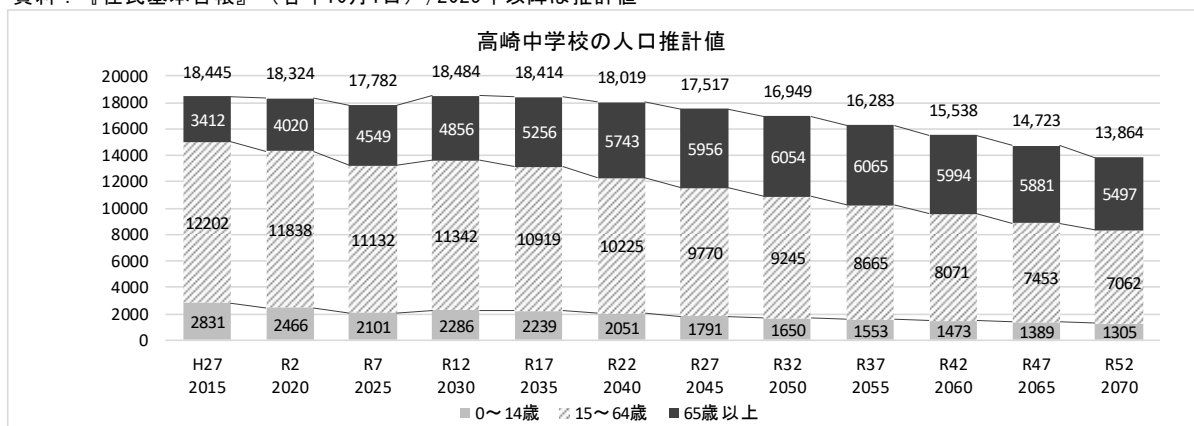
区分	H27 2015	R2 2020	R7 2025	R12 2030	R17 2035	R22 2040	R27 2045	R32 2050	R37 2055	R42 2060	R47 2065	R52 2070
0～14歳	2,831	2,466	2,101	2,286	2,239	2,051	1,791	1,650	1,553	1,473	1,389	1,305
15～64歳	12,202	11,838	11,132	11,342	10,919	10,225	9,770	9,245	8,665	8,071	7,453	7,062
15～39歳			4,602	4,772	4,526	4,164	4,095	3,922	3,700	3,484	3,225	2,904
40～64歳			6,530	6,570	6,393	6,061	5,675	5,323	4,965	4,587	4,228	4,158
65歳以上	3,412	4,020	4,549	4,856	5,256	5,743	5,956	6,054	6,065	5,994	5,881	5,497
65～74歳			2,181	2,157	2,329	2,679	2,640	2,386	2,295	2,239	2,224	1,973
75歳以上			2,368	2,699	2,927	3,064	3,316	3,668	3,770	3,755	3,657	3,524
合計	18,445	18,324	17,782	18,484	18,414	18,019	17,517	16,949	16,283	15,538	14,723	13,864

資料：2015、2020年は『住民基本台帳』の構成比で『国勢調査』の市全体値を按分し推定（各年10月1日）/2025年以降は推計値

単位：世帯

世帯数	7,606	7,862	8,319	8,729	8,848	8,841	8,769	8,654	8,477	8,191	7,807	7,366
単身世帯	2,396	2,660	3,131	3,293	3,339	3,330	3,317	3,293	3,244	3,133	2,977	2,804

資料：『住民基本台帳』（各年10月1日）/2025年以降は推計値



高崎中学校の人口推移（構成比）

単位：%

区分	H27 2015	R2 2020	R7 2025	R12 2030	R17 2035	R22 2040	R27 2045	R32 2050	R37 2055	R42 2060	R47 2065	R52 2070
0～14歳	15.3	13.5	11.8	12.4	12.2	11.4	10.2	9.7	9.5	9.5	9.4	9.4
15～64歳	66.2	64.6	62.6	61.4	59.3	56.7	55.8	54.5	53.2	51.9	50.6	50.9
15～39歳			25.9	25.8	24.6	23.1	23.4	23.1	22.7	22.4	21.9	20.9
40～64歳			36.7	35.5	34.7	33.6	32.4	31.4	30.5	29.5	28.7	30.0
65歳以上	18.5	21.9	25.6	26.3	28.5	31.9	34.0	35.7	37.2	38.6	39.9	39.6
65～74歳			12.3	11.7	12.6	14.9	15.1	14.1	14.1	14.4	15.1	14.2
75歳以上			13.3	14.6	15.9	17.0	18.9	21.6	23.2	24.2	24.8	25.4
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

資料：2015、2020年は『住民基本台帳』の構成比で『国勢調査』の市全体値を按分し推定（各年10月1日）/2025年以降は推計値

高崎中学校の人口増減率

単位：%

区分	2015 →2020	2020 →2025	2025 →2030	2030 →2035	2035 →2040	2040 →2045	2045 →2050	2050 →2055	2055 →2060	2060 →2065	2065 →2070
0～14歳	-12.9	-14.8	8.8	-2.1	-8.4	-12.7	-7.9	-5.9	-5.2	-5.7	-6.0
15～64歳	-3.0	-6.0	1.9	-3.7	-6.4	-4.4	-5.4	-6.3	-6.9	-7.7	-5.2
15～39歳			3.7	-5.2	-8.0	-1.7	-4.2	-5.7	-5.8	-7.4	-10.0
40～64歳			0.6	-2.7	-5.2	-6.4	-6.2	-6.7	-7.6	-7.8	-1.7
65歳以上	17.8	13.2	6.7	8.2	9.3	3.7	1.6	0.2	-1.2	-1.9	-6.5
65～74歳			-1.1	8.0	15.0	-1.5	-9.6	-3.8	-2.4	-0.7	-11.3
75歳以上			14.0	8.4	4.7	8.2	10.6	2.8	-0.4	-2.6	-3.6
合計	-0.7	-3.0	3.9	-0.4	-2.1	-2.8	-3.2	-3.9	-4.6	-5.2	-5.8

多賀城市人口ビジョン

令和7年12月（改訂第2版）

（改訂履歴）

当初策定 平成27（2015）年10月27日

第1回改訂 令和2（2020）年5月22日（統計情報更新に伴うもの）

第2回改訂 令和7（2025）年12月10日（統計情報更新に伴うもの）

宮城県 多賀城市 企画経営部 企画課
〒985-8531 宮城県多賀城市中央二丁目1番1号
TEL：022-368-2290
